

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日
						点検日	平成26年	6月	30日
事務事業名	各種団体補助事業					事業類型	補助事業		
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		生活福祉G		記入者氏名	萩野谷 智通			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市補助金等交付規則	
			03	01	01	各種団体補助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度 ~ 年度)			
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
○ 社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付するとともに連携し、安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。					○ 補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○ 活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について助言・指導				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
○那珂市社会福祉協議会 ○市内の社会福祉団体	補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	4
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
○各福祉団体に対し、運営費等経費の一部を補助する。 ○活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について、助言・指導等を行う。	補助金交付額	千円	57,380	64,993	67,893	67,293	68,868
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
○積極的な活動の推進と組織の活性化が図られる。 ○地域福祉活動の促進が図られる。	補助金実績額	千円	57,380	64,993	67,893	67,293	68,868

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	57,380	64,993	67,893	67,293	68,868	0
	事業費計(A)	千円	57,380	64,993	67,893	67,293	68,868	0
人件費	千円	815	775	775	775	775		
正規職員		0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	815	775	775	775	775		
投入量(A)+(B)	千円	58,195	65,768	68,668	68,068	69,643		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	・公益上必要と認める福祉関係団体の活動を助長し、地域福祉の向上を図るため、補助金を交付する。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・多様化、複雑化するニーズに応えるため、新たな事業を展開する必要がでてきている。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・地域福祉を推進するうえで必要不可欠な団体であり、助成により運営の安定化が図られているが、より一層のコスト意識、効率的な事務執行を求めるべきである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>多岐多様化するニーズに応えるため、全体的、地区毎及び委員会毎の研修会を開催する。また、上部組織の研修会等についても積極的に参加するよう依頼する。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金を交付し、福祉団体の活動を活発化させることにより、地域福祉の向上が図られる。また、地域の特性を生かした活動であるため、市が主体となることは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 少ない経費で、効率的な運営が行われている。 <input checked="" type="checkbox"/> 地域福祉を推し進めていくための福祉団体であり、その有効性は明確である。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業は無く、統廃合の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止した場合、福祉団体の運営を悪化させ、地域福祉活動の衰退につながる市民の損失が多くなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 社会的諸情勢の変化等により、多様な福祉ニーズに応えるため、地域福祉の増進を図っている。事業内容、事業量から判断しても事業費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 各団体の事業に充てる受益者の負担としては、適当である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から5か年計画である地域福祉計画を推進し、地域で支え合う共助の体制を徐々に整える。 ・補助金の交付額について、補助金交付基準の適用を含め、今後の検討課題とする。 																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 市連合民児協、市遺族会及び市ボランティア連絡協議会については、会員数及び事業内容に照らし、補助金額は妥当。市社会福祉協議会については、毎年度、市の委託事業、自主事業、繰越金額等を詳細に査定されたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日							
						点検日	平成26年	6月	26日							
事務事業名	戦没者追悼式開催事業					事業類型	イベント・行事・各種講座教室等									
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		生活福祉G		記入者氏名	萩野谷 智通										
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業								
	施策名		1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える													
	基本事業名		1 地域で支えあう環境の充実													
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業名	戦没者追悼式開催事業	根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、同法施行令及び同法施行規則等				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成25年度～平成25年度)											
事業概要																
【全体概要】						【業務内容】										
○ 先の大戦における戦没者、戦災犠牲者等に追悼するとともに、ご冥福と恒久平和を祈念し、戦没者追悼式を開催する。(無宗教・献花方式)						○ 戦没者追悼式開催に係る事務										
○ 戦没者遺族に対し弔意を表し、また、軍人軍属等であつた者又は遺族を援護する。						・開催要項等の作成										
1 現状把握の部(DOシート)						・参列者への案内状送付										
						・会場設営、式典の進行・運営等										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																
											単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
○ 戦没者遺族						遺族会会員数		人	540	515	515	515	515			
						戦没者追悼式参加対象者数		人	0	207	0	0	207			
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
○ 戦没者追悼式を計画し、戦没者遺族、来賓への案内状を送付する。						戦没者追悼式開催回数		回	0	1	0	0	1			
不戦の誓いを後世に伝え、戦没者に対する追悼の意を表し戦争のない平和な社会を目指す																
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
○ 不戦の誓いを後世に伝え、恒久平和の理解を深める機会となる。						戦没者追悼式参列者数		人	0	199	0	0	200			
(2) 投入量の推移																
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画								
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	417	0	0	0	500	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	417	0	0	0	500	0	0	0	0				
人件費	千円	0	0.00人	1,080	0.21人	0	0.00人	0	0.00人	1,080	0.21人					
正規職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人					
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人					
人件費計(B)	千円	0	0	1,080	0	0	0	0	0	1,080	0					
投入量(A)+(B)		千円	0	1,497	0	0	0	0	0	1,580	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ			○ 茨城県及び近隣市町村の追悼式の開催状況及び那珂市遺族会と協議した結果、3年毎に那珂市主催で式典を開催する運びとなった。													
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			○ 戦没者遺族の高齢化に伴い、参列者が減少傾向にあり、式典の規模や内容について創意工夫が必要である。													
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			○ 引き続き開催してほしい ○ 開催時期の見直し													

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 戦没者の追悼及び平和祈念の事業であるため、行政が関与する必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 戦後70年を迎えようとしており、遺族の高齢化や戦争体験者が減少しているが、戦没者及び戦災犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念するもので、成果が低下するものではない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 那珂市は平和都市宣言をしている。また戦没者や戦災犠牲者を追悼し、恒久平和の理解を深める機会となるため、廃止、休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 事務改善、従事人数の見直しによるコスト削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 戦没者及び戦災犠牲者を追悼するため、市が開催するものであり、受益者負担を求めないものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
遺族の高齢化等に伴い参列者は減少傾向にあるが、戦没者及び戦災犠牲者を追悼するとともにご冥福と恒久平和を祈念するもので、不戦の誓いを後世に伝え理解を深める機会となるため、引き続き開催していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下	×	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入)
3年ごとの開催根拠を明確にするため、実施要綱の策定を検討されたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	9日			
						点検日	平成26年	6月	30日			
事務事業名	各種団体補助事業					事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	篠原 広明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名		3 社会参加への支援の充実									
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業名 各種団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則(平成13年那珂町規則第19号)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 障がい関係団体(那珂市身体障害者の会・那珂市心身障害児者親の会・那珂市手をつなぐ親の会)に対して補助金を交付し、会の運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。						【業務内容】 補助金の交付及び実績報告に係る事務。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
障がい児者、保護者、教育関係者、児童生徒の父母等						団体数	3	3	3	3	3	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域におけるノーマライゼーションの定着を図るべく、関係団体に補助金を交付する。						身体障害者の会活動回数	回	11	12	12	12	12
						親の会活動回数	回	15	15	15	15	15
						手をつなぐ育成会活動回数	回	12	11	12	12	12
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
対象者が、情報や環境を共有することにより地域生活への不安を払拭し、障がい児者への理解を深める。						身体障害者の会活動回数増減	回	0	1	0	0	0
						親の会活動回数増減	回	0	0	0	0	0
						手をつなぐ育成会活動回数増減	回	0	-1	1	0	0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	33	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	351	308	341	341	341	341	341	341	341	
	事業費計(A)	千円	351	341	341	341	341	341	341	341	341	
人件費	千円	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	
投入量(A)+(B)	千円	513	503	503	503	503	503	503	503	503	503	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域におけるノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						特に大きな変化はないが、心身障害児者親の会は世代交代が順調に進んでいるが、身体障害者の会は高齢化が進んでいる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						身体障害者の会の活動について、前例踏襲の傾向が強く新たな事業展開への発展が難しい状況にあるが、新たな取り組みに当たっては、組織の改編等の必要性があると思われる。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 <input type="checkbox"/> (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 <input type="checkbox"/> (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
---	---	--

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい児者及び保護者の自らの活動については、市以外に他に支援する団体等はなく、市が団体に補助金を投入することに意義があると考えます。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金投入の成果は、団体の活動内容によるところが大きいが、各団体が適正に管理運営するため基礎的要素が強く、一定の効果があると考えられる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各団体では、自らの会費以外に収入はなく、廃止、休止した場合は、障がい児者への市の姿勢も問われ、各団体においても適正な管理運営に影響が出るものと考えられる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各団体の活動力にもよるが、補助金を減額して現状維持の活動ができるかは不明である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めるとは、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めるとは、適当であると考えます。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 各団体の活発な活動に期待し、適宜指導を行っていきたい。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下			×																			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 障がい者の社会参加や一般市民と障がい者の共生社会を促進するため、障がい者団体の自主的な活動を支援されたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日	
						点検日	平成26年	6月	30日	
事務事業名	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業					事業類型	給付(物品・現金)			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	篠原 広明				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える							
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実							
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業名 在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業	根拠法令 那珂市在宅心身障害者(児)福祉手当支給条例、及び同条例施行規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 在宅の心身障害者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。 【支給実績】 障がい者 障がい児 H23年度 3,402千円(116人) 2,040千円(59人) H24年度 4,266千円(132人) 2,283千円(65人) H25年度 4,605千円(134人) 2,439千円(66人)					【業務内容】 ・在宅心身障害者(児)手当の支給に関する事務。 ※手当額…3,000円(月額) 支給月…4, 8, 12月					

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
在宅心身障がい者(児)の介護者			人	132	134	155	170	174	
			人	65	66	75	80	81	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
手当の支給			人	132	134	155	170	174	
			人	65	66	75	80	81	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
家庭福祉の増進を図る			千円	4,266	4,605	5,580	6,120	6,264	
			千円	2,283	2,439	2,700	2,880	2,916	
(2)投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	395	398	540	450	450	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,154	6,646	7,740	8,550	8,730	0	
	事業費計(A)	千円	6,549	7,044	8,280	9,000	9,180	0	
人件費	千円	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	0	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	0	
人件費計(B)	千円	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	0	
投入量(A)+(B)	千円	7,789	8,284	9,520	10,240	10,420			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			在宅の心身障害者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			障がい児における県補助要項の補助対象となる障害の程度と市の条例で規定する対象の障害の程度の範囲に差異があり、市ではより広く対象としている。また、障がい者については、県の補助はない。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			関係者からの意見は特にない。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が支給している障がい者(児)の範囲は、県の範囲を拡大したものであることから、市の支給者は、県の補助対象者と同等にするなどの見直しが必要である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 手当額が月3,000円と少額であるものの、障がい者(児)の保護者にとっての一助となっている事実も確かであり、一定の成果は認められる。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の在宅福祉手当は、障害児福祉手当、特別障害者手当、障害年金等の他の福祉の増進に係る制度による支給を受けている場合が少なくないため、内容の見直しの検討を要する。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 受給者にとっては成果が下がることになるが、併給の実態から鑑みれば事業費の削減が見込まれ、かつそれに係る職員人件費の削減にもつながる。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者の負担分は生活費であり、個々の状況にもよるが、月額3,000円の影響は少ないと考えられ、積極的に受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input checked="" type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 在宅福祉手当の抜本的な見直しが必要と考える。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	○	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下	○	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 高齢者の要介護度4・5で療育手帳○またはAと同程度の精神障害がある者も対象。受給者が年々増加している。受給者のうち介護保険サービス利用者など、対象者の見直し等について、慎重に判断すべきと考える。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	11日
						点検日	平成26年	6月	30日
事務事業名	タクシー利用助成事業					事業類型	給付(物品・現金)		
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援グループ		記入者氏名	篠原 広明			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画 対象事業			
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名		2 権利擁護の推進						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市タクシー利用助成事業実施要項	
			03	01	03	タクシー利用助成事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度 ~ 年度)			
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
重度の障がい者や要介護者にタクシー利用の助成をすることとて、障がい者等の経済的な負担を軽減するとともに、通院等にかかる利便性を確保する。					対象者に1回600円のタクシー利用助成券の交付に関する事務。(年間48枚、人工透析者96枚)(自動車税減免者は除く)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
① 身体障害者手帳1～5級②療育手帳OA、A、B③精神障害者保健福祉手帳1・2級④介護保険要介護度1～5⑤難病(一般特定疾患医療受給者)	対象となる障害者等の人数	人	4,387	4,174	4,174	4,174	4,174
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①窓口で申請を受け、対象者を確認して助成券を交付した。 ②月締めでタクシー事業者からの請求に基づき、助成分を毎月支払った。 (※自動車税(普通・軽自動車税)減免は除く)	タクシー利用助成券の発行枚数	枚	13,360	14,274	14,300	14,400	14,500
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
通院等にかかる費用を軽減し、適切に医療が受けられるようにする。	利用者数	人	232	244	250	255	260
	利用枚数	枚	5,320	5,439	5,500	5,550	5,600

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,510	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,192	1,816	4,060	4,060	4,060	0
事業費計(A)	千円	3,192	3,326	4,060	4,060	4,060	0	
人件費	正規職員	千円	620	620	620	620	620	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	620	620	620	620	620	
投入量(A)+(B)		千円	3,812	3,946	4,680	4,680	4,680	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	以前から要望が多かったものであり、近隣市町村においても実績があることから、平成18年度より本市においても実施することとした。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	実施以降は、適宜対象者の拡大を行ってきたが、市の公共交通施策(デマンドタクシー、ひまわりバス)の実施に伴い、タクシー券利用者は微増に留まっていると思われる。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近距離なら有用だが、長距離の場合は運賃が高額になり、助成券を使っても負担が大きいため、助成額の増額の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価)	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	利便性からは、目的地まではデマンド、帰りはタクシー券利用が増加傾向にあると思われる。今後のデマンド交通の定着に併せ、利用者の利用形態や内容を詳細に調査分析するなど検討が必要と考える。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい者の社会生活における利便性と経済的負担の軽減を図る意味でも市が金券を交付することは妥当であると考えます。
有効性評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) そもそも利用対象者は障がい者等に限定されているが、那珂市の公共交通の現状から鑑みると、交通弱者対策の面からも対象者の拡充や助成内容の見直しの余地はあると考えます。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると思込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性もある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) デマンド交通の定着化と、運行内容の見直しを含めた更なる利便性の向上を図ることにより、タクシー利用助成券の必要性は薄れていくと考えます。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統廃合の余地で記載したとおり、デマンド交通への移行が進み、廃止となれば、事業費と職員人件費の削減が可能となる。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 近隣での利用であれば自己負担は少ないが、利用したい距離数は居住地によっても千差万別であり、受益者負担割合から見ると公平性があるとは言えない側面がある。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 タクシー利用助成事業の利用者の利用内容とデマンド交通利用者の利用内容の詳細な検証と見直しが必要と考える。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下	○		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 デマンドタクシーも利用している本事業利用者や障害者自立支援協議会の意見や要望を聴き、対象者が利用しやすい制度に改善を図る必要がある。また、居住地による負担の不公平性も是正すべきと考える。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日
						点検日	平成26年	6月	30日
事務事業名	地域生活支援事業					事業類型	給付(物品・現金)		
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	篠原 広明			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等	
			03	01	03	地域生活支援事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度 ~ 年度)			
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業、及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい者(児)が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。					<ul style="list-style-type: none"> 各種地域生活支援事業に係る委託契約及び委託料の支払い事務。 広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 扶助費(日常生活用具等)の支払い事務等。 				

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
障がい者(児)				障がい者(児)数(手帳所持)							
				人							
				2,254							
				2,221							
				2,220							
				2,220							
				2,220							
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
委託事業として、利用者の利用実績に対して事業所に支払うものと、扶助費として直接利用者に支払うものがある。				日中一時支援登録者数							
				人							
				120							
				104							
				110							
				110							
				110							
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
事業を実施することにより、障がい者(児)が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるように支援する。				日中一時支援延べ利用回数							
				回							
				3,389							
				4,876							
				4,900							
				4,900							
				4,900							
(2)投入量の推移											
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	21,788	20,253	18,346	21,788	21,788	0			
	県支出金	千円	10,894	10,277	9,173	10,894	10,894	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	147	137	141	0	0	0			
	一般財源	千円	71,297	79,174	87,930	84,414	84,964	0			
	事業費計(A)	千円	104,126	109,841	115,590	117,096	117,646	0			
人件 費	正規職員	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	0.70人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	0.70人			
投入量(A)+(B)		千円	107,326	113,041	118,790	120,296	120,846				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成25年に障害者総合支援法に改正となったが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。								

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法に規定する市の事業であり、自立支援給付を補完する意味でも重要な事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域生活支援事業の必須事業のうち、実施できていない事業もあるので、向上の余地はあるものの、費用対効果の面から実施が難しい側面もある。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他の障がい者福祉に係るサービスを補完し、障がい者の地域生活・福祉の向上を図るため事業であり、廃止等はできない。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域生活支援事業のうち、社会福祉法人等に委託できるとされている事業については、既に市社協に委託している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 障がい者にとって必要最小限で日常生活に支障がないよう必要な量を支給する事業であり、自己負担額も所得に応じて決定しているため、受益者負担は適正であると考えられる。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 障害者総合支援法の趣旨にのっとり、需要と供給のバランスを見極めながら事業を進めていきたい。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	X	低下		X	X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	X																		
	低下		X	X																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 相談支援事業を通して、障がい者一人ひとりの支援の必要度合い、ニーズや生活環境に応じて、適切な介護給付、訓練等給付、日中一時支援事業などの福祉サービスの提供につながりたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日
						点検日	平成26年	6月	30日
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業					事業類型	給付(物品・現金)		
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	篠原 広明			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項	
			03	01	03	難病患者福祉手当支給事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
一般特定疾患(56疾患)の難病患者に対し手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図り、治療に専念するための一助とする。					難病患者福祉手当の支給に関する事務。 ※H25.4.1～要項改正 手当額…15,000円(年額) 申請日…10月1日～3月31日				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
難病患者(ただし、市では、手当申請者のみしか把握できない→県が把握している。)						難病患者数(県把握のため不明)	人	0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
手当を支給する。 平成24年度まで…20,000円/年 平成25年度から…15,000円/年						難病患者手当支給者数	人	251	261	300	320	326
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
難病患者の医療費等の負担の軽減を図る						難病患者手当支給額	千円	5,020	3,915	4,500	4,800	4,890

(2)投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,020	3,915	4,500	4,800	4,890	0	
事業費計(A)		千円	5,020	3,915	4,500	4,800	4,890	0	
人件費	正 規 職 員	千円	810	810	810	810	810	0.20人	
	正 規 外 職 員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	
人件費計(B)		千円	810	810	810	810	810	0.20人	
投入量(A)+(B)		千円	5,830	4,725	5,310	5,610	5,700		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	難病患者団体からの要望や、近隣市町村の実施状況により平成21年4月から実施した。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	茨城県一般特定疾患治療研究事業では現在56疾患であるが、国の難病指定は300疾患に改正する法案が成立したため、今後対象者の拡大が見込まれる。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平成25年度から手当額を20,000円から15,000円に減額したが、特別な意見はなかった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？ 定期継続的な医療が必要な難病患者への手当の支給であり、市が、経済的、精神的な負担を軽減することに意義があると考えます。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？ 難病患者の負担軽減の一助となっており、一定の成果はあると考えられる。
	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 障害者総合支援法になり、難病患者も障害福祉サービスが受けられるようになってはいるが、十分な支援を推進するために少額でも手当を支給することは、一定の成果があると考えられる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 申請者に定額を支給するのみの事務なので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 福祉手当という性格の支出のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 法改正により今後対象者の拡大が見込まれるが、現制度を維持しつつ国・県の動向を注視していきたい。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 改正法(平成27年1月から施行)により、特定56疾患から約300の「指定難病」に拡大されるが、指定難病にならない難病患者に対する市独自の支援策を検討すべきと考えます。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日			
						点検日	平成26年	6月	30日			
事務事業名	障害者虐待防止対策事業					事業類型	業務委託					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	篠原 広明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実									
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業名	障害者虐待防止対策事業	根拠法令	障害者の擁護者に対する支援等に関する法律 (障害者虐待防止法)、那珂市障害者虐待防止 対策事業実施要綱
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返			□ 期間限定複数年度		(開始年度 年度～)		(年度～ 年度)		
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、障がい者虐待の防止・早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護、及び養護者に対する適切な支援を行う。						緊急一時保護の実施設との業務委託契約事務。(なるみ園、特養ナザレ園、ゆたか園) ・障害者虐待防止センター運営事業の業務委託契約事務。(市社会福祉協議会) ※H25.4.1～ 業務内容: 虐待に関する通報、届出の受理、障害者保護のための相談・指導等、虐待防止に関する普及・啓発						

1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>24年度 (実績)</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (見込)</th> <th>27年度 (計画)</th> <th>28年度 (計画)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">虐待を受けた障がい者</td> <td>虐待相談件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">市社協への委託事業として障害者虐待防止センターを設置し、24時間体制で相談、通報を受け、適切な措置を講じる。</td> <td>緊急一時保護施設数</td> <td>施設</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">障がい者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護を行う。</td> <td>緊急一時保護件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>															単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)			①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							虐待を受けた障がい者			虐待相談件数	件	0	4	4	4	4	②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							市社協への委託事業として障害者虐待防止センターを設置し、24時間体制で相談、通報を受け、適切な措置を講じる。			緊急一時保護施設数	施設	0	3	4	4	4	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							障がい者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護を行う。			緊急一時保護件数	件	0	1	1	1	1																																														
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)																																																																																																																									
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																													
虐待を受けた障がい者			虐待相談件数	件	0	4	4	4	4																																																																																																																							
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																													
市社協への委託事業として障害者虐待防止センターを設置し、24時間体制で相談、通報を受け、適切な措置を講じる。			緊急一時保護施設数	施設	0	3	4	4	4																																																																																																																							
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																													
障がい者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護を行う。			緊急一時保護件数	件	0	1	1	1	1																																																																																																																							
(2) 投入量の推移																																																																																																																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> <th>27年度(計画)</th> <th>28年度(計画)</th> <th colspan="2">全体計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業 費 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>81</td> <td>92</td> <td>92</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,358</td> <td>2,316</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>81</td> <td>2,450</td> <td>2,408</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>千円</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>830</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>正規職員</td> <td></td> <td></td> <td>0.15人</td> <td>0.15人</td> <td>0.15人</td> <td>0.15人</td> <td>0.15人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>830</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>911</td> <td>3,280</td> <td>3,238</td> <td>3,330</td> <td>3,330</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>															単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	81	92	92	0	0	0		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0	0		一般財源	千円	0	2,358	2,316	2,500	2,500	0		事業費計(A)		千円	81	2,450	2,408	2,500	2,500	0		人件費	千円	830	830	830	830	830	830			正規職員			0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人			正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人		人件費計(B)	千円	830	830	830	830	830	830			投入量(A)+(B)		千円	911	3,280	3,238	3,330	3,330		
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画																																																																																																																								
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	81	92	92	0	0	0																																																																																																																								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																								
	一般財源	千円	0	2,358	2,316	2,500	2,500	0																																																																																																																								
事業費計(A)		千円	81	2,450	2,408	2,500	2,500	0																																																																																																																								
人件費	千円	830	830	830	830	830	830																																																																																																																									
正規職員			0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人																																																																																																																									
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人																																																																																																																								
人件費計(B)	千円	830	830	830	830	830	830																																																																																																																									
投入量(A)+(B)		千円	911	3,280	3,238	3,330	3,330																																																																																																																									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																
障害者虐待防止法の施行に伴い、平成25年4月に市社協に委託して障害者虐待防止センターを設置した。																																																																																																																																
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																																																																																																																																
法施行後1年を経過したが、特に変化はない。																																																																																																																																
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																
特になし。																																																																																																																																

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者虐待防止法の規定により、市が設置するものである。
有効性評価 ② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先の市社協では、虐待に関する識見者を臨時職員で雇用し、平常時はもとより、緊急時への対応する体制が整っている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者虐待防止法の規定により実施する事業のため、廃止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 既に委託事業として実施しており、委託額のうち専門の臨時職員の人件費が主たる支出となっていることから、削減する余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない センターを設置することに意義がある事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 障がい者の虐待はあってはならないことであるが、防止することや早期発見に努め、万が一の場合には迅速かつ適切に措置する必要があることから、今後も継続していくべきものである。	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入) 委託先の社会福祉協議会や関係機関との緊密な連携・協力体制を今後も継続・強化されたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日																																																																																																												
						点検日	平成26年	6月	30日																																																																																																												
事務事業名	生活保護総務事務費					事業類型	一般事務																																																																																																														
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		生活福祉G		記入者氏名	萩野谷 智通																																																																																																															
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画 対象事業																																																																																																													
	施策名		1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える																																																																																																																		
	基本事業名		2 生活支援の充実																																																																																																																		
予算科目	会計	01	款	03	項	03	目	01	事業名	生活保護総務事務費	根拠法令	生活保護法、同法施行令及び同法施行規則、 那珂市生活保護法施行細則																																																																																																									
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																														
事業概要																																																																																																																					
【全体概要】						【業務内容】																																																																																																															
○ 生活保護事務を円滑に執行するための事務費 ○ 根拠法令に基づき、適正な事務執行に努めるとともに、生活保護システムの活用により、事務の省力化を図る ○ 診療報酬明細書により、重複請求や頻回受診の点検等を効果的に行う						○ 生活保護事務の適正化や効率化を図る。 ・報酬及び賃金等の支払い ・生活保護システムの契約等 ・医療、介護審査支払手数料等の支払い ・その他、本業務に必要な業務																																																																																																															
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																					
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 5%;">24年度 (実績)</th> <th style="width: 5%;">25年度 (実績)</th> <th style="width: 5%;">26年度 (見込)</th> <th style="width: 5%;">27年度 (計画)</th> <th style="width: 5%;">28年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>○ 生活保護事務に係る事務費</td> <td>生活保護相談件数</td> <td>件</td> <td>68</td> <td>92</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>○ 生活保護業務を円滑に執行するため、事務的経費を計上する。 ・非常勤職員等の雇用経費 ・システム経費 ・事務委託経費等</td> <td>生活保護申請件数</td> <td>件</td> <td>38</td> <td>42</td> <td>45</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td>○ 生活保護事務の適正化及び効率化を図り、扶助費の適正支給に努めた。</td> <td>生活保護開始世帯数</td> <td>世帯</td> <td>38</td> <td>42</td> <td>45</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活保護世帯数</td> <td>世帯</td> <td>197</td> <td>203</td> <td>215</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>														単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						○ 生活保護事務に係る事務費	生活保護相談件数	件	68	92	100	100	②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						○ 生活保護業務を円滑に執行するため、事務的経費を計上する。 ・非常勤職員等の雇用経費 ・システム経費 ・事務委託経費等	生活保護申請件数	件	38	42	45	48	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						○ 生活保護事務の適正化及び効率化を図り、扶助費の適正支給に努めた。	生活保護開始世帯数	世帯	38	42	45	48		生活保護世帯数	世帯	197	203	215	225																																																	
	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)																																																																																																															
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																				
○ 生活保護事務に係る事務費	生活保護相談件数	件	68	92	100	100																																																																																																															
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																				
○ 生活保護業務を円滑に執行するため、事務的経費を計上する。 ・非常勤職員等の雇用経費 ・システム経費 ・事務委託経費等	生活保護申請件数	件	38	42	45	48																																																																																																															
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																				
○ 生活保護事務の適正化及び効率化を図り、扶助費の適正支給に努めた。	生活保護開始世帯数	世帯	38	42	45	48																																																																																																															
	生活保護世帯数	世帯	197	203	215	225																																																																																																															
(2)投入量の推移																																																																																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 5%;">24年度(実績)</th> <th style="width: 5%;">25年度(実績)</th> <th style="width: 5%;">26年度(見込)</th> <th style="width: 5%;">27年度(計画)</th> <th style="width: 5%;">28年度(計画)</th> <th style="width: 10%;">全体計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>3,649</td> <td>4,284</td> <td>3,656</td> <td>3,656</td> <td>3,656</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,903</td> <td>4,382</td> <td>4,585</td> <td>4,585</td> <td>4,585</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>6,552</td> <td>8,666</td> <td>8,241</td> <td>8,241</td> <td>8,241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>千円</td> <td>4,849</td> <td>3,785</td> <td>3,785</td> <td>3,785</td> <td>3,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員</td> <td></td> <td>0.80人</td> <td>0.80人</td> <td>0.80人</td> <td>0.80人</td> <td>0.80人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>1,020</td> <td>1,020</td> <td>1,020</td> <td>1,020</td> <td>1,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.65人</td> <td>0.65人</td> <td>0.65人</td> <td>0.65人</td> <td>0.65人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>5,869</td> <td>4,805</td> <td>4,805</td> <td>4,805</td> <td>4,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>12,421</td> <td>13,471</td> <td>13,046</td> <td>13,046</td> <td>13,046</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	事業費	国庫支出金	千円	3,649	4,284	3,656	3,656	3,656	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	2,903	4,382	4,585	4,585	4,585	0	事業費計(A)	千円	6,552	8,666	8,241	8,241	8,241	0	人件費	千円	4,849	3,785	3,785	3,785	3,785		正規職員		0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人		正規外職員	千円	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020				0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人		人件費計(B)	千円	5,869	4,805	4,805	4,805	4,805		投入量(A)+(B)	千円	12,421	13,471	13,046	13,046	13,046	
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画																																																																																																														
事業費	国庫支出金	千円	3,649	4,284	3,656	3,656	3,656	0																																																																																																													
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																													
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																													
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																													
	一般財源	千円	2,903	4,382	4,585	4,585	4,585	0																																																																																																													
	事業費計(A)	千円	6,552	8,666	8,241	8,241	8,241	0																																																																																																													
人件費	千円	4,849	3,785	3,785	3,785	3,785																																																																																																															
正規職員		0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人																																																																																																															
正規外職員	千円	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020																																																																																																															
		0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人																																																																																																															
人件費計(B)	千円	5,869	4,805	4,805	4,805	4,805																																																																																																															
投入量(A)+(B)	千円	12,421	13,471	13,046	13,046	13,046																																																																																																															
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																					
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																					
○ 市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる																																																																																																																					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																																																																																																																					
○ 長引く景気低迷及び東日本大震災の影響により、生活困窮者の相談、申請件数の増加している。																																																																																																																					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																					
○ 自立のために就労支援を行い、更なる自立助長を図る必要がある。																																																																																																																					

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <table border="1"><tr><td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>(人件費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>(人件費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>■ 反映なし</td><td></td><td></td></tr></table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	■ 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
■ 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 市制施行により県から市へ移管された事業であるが、生活保護は第1号法定受託事務であり、国の責務として、すべての費用を国が負担する必要がありと料する。
有効性評価 ② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 本制度に精通した専門知識を有する職員を配置すれば、より一層の成果があると思料する。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 生活保護法により規定されている事務であるため廃止できない。 <input type="checkbox"/> 生活の最後のセーフティネットであり、廃止した場合、現受給者の最低生活を保障できない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受給者の需要に応じた事業かつケースワーカー業務の一部負担軽減につながる事業であり、事業費の削減はできない。 <input type="checkbox"/> 必要最低限の人員であり、人件費は削減できない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input type="checkbox"/> 生活困窮者に限定されており、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input checked="" type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・生活保護は、第1号法定受託事務であることから、国の責務としてすべての費用を国が負担する必要がある。 ・生活保護制度等に精通した社会福祉の専門知識を有する職員を配置していく必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 新たに平成27年4月から施行される生活困窮者支援法の業務が加わるので、福祉事務所に社会福祉士及び社会福祉主事の配置について、人事担当部署へ理解を求め、積極的な働きかけを行いたい。																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日			
						点検日	平成26年	6月	30日			
事務事業名	生活保護扶助費					事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		生活福祉G			記入者氏名	萩野谷 智通					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える									
	基本事業名		2 生活援護の充実									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	生活保護法、同法施行令及び施行規則、那珂市生活保護法施行細則				
			03	03	02	生活保護扶助費						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度						
			(開始年度 年度～)			(年度 ~ 年度)						
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
○ 憲法第25条に規定する理念及び生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、生活保護費等の認定及び扶助費の支給を行う。					○ 生活困窮者からの相談及び申請書の受理等 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 被保護世帯への訪問、生活指導等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
○ 生活に困窮するすべての世帯						生活保護相談件数	件	68	92	100	100	100
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
○ 最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の実情に応じ就労支援等を行い自立を助長する。 * 厚生労働大臣の定める要否基準、支給基準						生活保護申請件数	件	38	42	45	48	50
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
○ 生活困窮者の最低限の生活が保障される。 ○ 被保護者が自立更生できる環境になる。						被保護世帯数	世帯	197	203	215	225	240
						生活保護率	%	5.3	5.5	5.6	5.7	5.8
						廃止になった世帯数	世帯	32	29	30	30	30
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	財源	国庫支出金	千円	323,400	342,447	340,725	343,305	352,072	0			
	内	県支出金	千円	9,059	6,190	7,000	7,000	7,000	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	費	その他	千円	3,408	19,158	2,000	2,000	2,000	0			
		一般財源	千円	98,479	72,483	106,575	115,395	118,928	0			
	事業費計(A)		千円	434,346	440,278	456,300	467,700	480,000	0			
人件費	正規職員	千円	28,987	24,196	24,196	24,196	24,196	24,196	5.06人			
	正規外職員	千円	3,540	3,540	3,540	3,540	3,540	3,540	2.35人			
人件費計(B)		千円	32,527	27,736	27,736	27,736	27,736	27,736				
投入量(A)+(B)		千円	466,873	468,014	484,036	495,436	507,736					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						・生活保護法による。 ・市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						長引く景気低迷及び東日本大震災の影響、また少子高齢化に伴い、相談者や受給者が、年々増加傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						・生活保護制度に係る相談が増加している。 ・生活保護費不正受給の未然防止と厳格な制度の適用、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 県から移管された事業で、生活保護法等により責務や給付の規定がある。しかし、第1号法定受託事務であることから、国が全ての費用を負担する必要があると思料する。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 扶助費については、事務の基準等が定められているため成果向上の余地はないが、生活指導や就労支援により自立を促し、生活保護から脱却することができる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 生活保護法により規定された法定受託事務であり、統廃合及び廃止・休止はできない。 <input type="checkbox"/> 廃止した場合、現受給者の最低生活が保障できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 扶助費は保護基準により支給され、ケースワーカーはケース数により標準人数が定められている。このため、事業費、人件費削減の余地はない。当面は現状維持と考える。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input type="checkbox"/> 生活困窮者である被保護者に、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・生活保護は、第1号法定受託事務であるため、国の責務としてすべての費用を負担する必要がある。 ・社会福祉の専門知識を有した職員を配置する必要がある。 ・生活指導及び就労支援を行い自立を助長する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 社会福祉士等の専門職を増員配置して、意図する成果として、「廃止になった世帯数」の目標をもっと引き上げたい。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日	
						点検日	平成26年	7月	22日	
事務事業名	医療福祉扶助事業					事業類型	給付(物品・現金)			
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	佐々木 桂子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名		4 子育ての経済的負担の軽減							
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業名 医療福祉扶助事業	根拠法令 那珂市医療福祉費支給に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和48年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 小児・児童(0～小学校6年生まで)や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者のかたが医療機関等を受診した際の医療費(保険適用分)の一部負担金を一部または全部助成する事業。					【業務内容】 支給資格確認事務 受給者証発行事務(新規・継続等) 医療福祉費支給事務 医療福祉費補助金申請事務(申請・実績報告・月報等)					

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小児・児童(0～小学校6年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり			医療福祉費対象者数	人	7,895	8,000	8,000	8,000	8,000
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
対象者の申請に基づき支給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。			受給者数	人	6,961	7,093	7,000	7,000	7,000
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる			医療福祉費支給件数	件	93,571	92,307	93,000	93,000	93,000
			医療福祉費支給総額	千円	293,939	292,948	315,237	315,237	315,237
			必要時に適切な医療が受けられると思っている人の割合	%	71.7	66.8	75.0	75.0	75.0
(2)投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	内	県支出金	千円	122,133	131,883	133,138	133,138	133,138	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	費	その他	千円	42,783	35,499	38,610	38,610	38,610	0
		一般財源	千円	125,963	125,566	143,489	143,489	143,489	0
	事業費計(A)		千円	290,879	292,948	315,237	315,237	315,237	0
人件費	正規職員	千円	3,060	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	0.80人
	正規外職員	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0.50人
人件費計(B)		千円	4,060	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	
投入量(A)+(B)		千円	294,939	296,428	318,717	318,717	318,717		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			昭和48年の県条例制定による。背景として、子育て家庭への経済的負担の軽減を図ることがあげられる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			対象者を、段階的に小児(0～小学校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障害者に拡大。市の単独事業としては入院マル福(中学3年生まで)、外来の児童マル福(小学4年生～6年生まで)の拡大を実施。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			中学生まで医療費を無料にしたいという要望がある。所得制限の撤廃や自己負担の肩代わりをしてほしいという要望がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>全体予算の兼ね合いと、茨城県の対象年齢の拡大時期の関係もあったが、市単独事業については平成26年度中に拡大する見込みである。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 医療費の一部負担金の助成であり、障害者・ひとり親の支援、また子育て支援策として各自治体の積極的に取り組んでいる事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在の対象者での成果はあるが、特に小児マル福の場合、年齢を拡大することによってより成果の向上が期待できる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 医療費の個人負担の助成についての事業は、他課室では行っていない。また、マル福は全県下で実施されている県事業であり、廃止の可能性は全くない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は一部負担金の助成なので、現在の制度では事業費の削減は困難である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 医療機関受診の負担金なので、最低減の受益者負担金は必要である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 小児マル福の拡大は、県内自治体の状況を鑑みても近々の課題である。財源等の調整・協議を行い、早い時期に実施すべきである。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入) 早急に対象を中学生までに拡大したい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日		
						点検日	平成26年	7月	23日		
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業					事業類型	業務委託				
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	大森 晃子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実								
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業名 ファミリーサポートセンター事業	根拠法令	なかファミリーサポートセンター 設置事業
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 地域において、育児や介護の援助を受けたい人を行いたい人が会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域における子育てを推進する。						【業務内容】 那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
援助してほしい人及び援助したい人。	回	551	454	470	470	470		
	回	876	885	890	890	890		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助したい人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業務及び登録事務等を行う。	人	152	282	290	290	290		
	人	57	59	60	60	60		
	人	6	5	10	10	10		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。	回	1,427	1,339	1,400	1,400	1,400		
	%	35.4	45.1	50.0	55.0	60.0		
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	1,700	0	527	566	566	0
	県支出金	千円	0	600	527	566	566	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	600	528	568	568	0
	事業費計(A)	千円	1,700	1,200	1,582	1,700	1,700	0
人件費	正規職員	千円	250	250	250	250	250	0.05人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	250	250	250	250	250	
投入量(A)+(B)		千円	1,950	1,450	1,832	1,950	1,950	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。 ※補助金の名称はH23年度から子育て支援交付金、H25年度からは安心子ども支援事業、H26年度は保育緊急確保事業。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		開始時期に比較すると、認知度や利用者は増加の傾向にあり、ここ数年はひとり親に対しての優先援助を求められている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		保育所入所児童等の保護者からは、車での送迎希望が継続してあがってきているが、安全管理上からは難しいと思われる。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>平成25年度は、一旦事業費を削減したが、26年度にむけては事業費を増額すべく予算計上した。</p> <p>(予算への反映)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	382	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	382	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同様の事業は行っていない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ファミリーサポートの広報活動をさらに増加し、会員数を増やしていく余地はあると考える。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 似ている事業は、今のところない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 既に、他団体に委託して活動を行っている。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 1時間600円という額は、近隣市町村と比較しても適正であると考えます。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 40%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → </div> <div style="width: 55%; border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </div> </div> <p style="margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </p>	※担当課長、グループ長、担当者が記載 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入) 利用会員の急増に対応すべく、協力会員を増やすためには、時間600円の値上げもやむを得ない。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日			
						点検日	平成26年	7月	22日			
事務事業名	遺児学資金支給事業					事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	坂本 武志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		4 子育ての経済的負担の軽減									
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業名 遺児学資金支給事業	根拠法令	那珂市遺児等学資金支給条例	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 昭和54年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 父、母、もしくは双方を失った小、中学生を養育している保護者や養育者等に学資金を支給。これにより、遺児等の就学上の経済的支援をし、心身の健全な育成及び福祉の向上に寄与することを目的とする。					【業務内容】 事業内容の周知。申請書の受理、審査。毎月25日に学資金(児童1人につき月額3,500円)を支給。所得制限があり、超えた場合には支給されない。							

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に住所を有する遺児を養育する父または母、父母がいない場合は遺児等と生計を同一にし、現にこれを養育している者。						人	31	28	30	30	30	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度末にお知らせ版に事業内容を掲載し、新規該当者からの申請書を受理・審査をし、翌月から学資金を支給する。						人	42	40	42	42	42	
						人	14	7	6	6	6	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
学資金を支給することで、養育者の負担軽減を図る。安心して学業に専念し、心身の健全育成と福祉の向上を図る。						%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,635	1,680	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	
	事業費計(A)	千円	1,635	1,680	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	
人件費	千円	310	250	250	250	250	250	250	250	250		
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正規外職員	千円	310	250	250	250	250	250	250	250	250		
人件費計(B)	千円	310	250	250	250	250	250	250	250	250		
投入量(A)+(B)	千円	1,945	1,930	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			遺児となる環境は突然起こる可能性があり、環境が変化しても教育を受ける義務は変わらないため、就学する上での不安解消と心身の健全育成を図り、遺児の就学環境を維持することを目的として始められた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			大きな増減はない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			死別に限定せず、離婚等の理由による母(父)子家庭の児童に対しても支給を検討してはという意見がある。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育において授業料は免除となるが、教材費や諸経費は負担する必要があり、行政による就学支援・経済的支援は必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者が条例で定められており、支給額についても学資金として妥当な額である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 遺児を養育する保護者にかかる負担が増え、経済的負担が増大し、心身の健全な育成及び福祉の向上が図れない可能性がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 扶助費のみの事業で、削減の余地がない。個人情報保護の観点からアウトソーシングは不向き。申請書の受理・審査及び学資金支給が主な事業であり、これ以上人件費を削減するのは困難。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 遺児に対して学資金を支給する事業であり、受益者負担を求めるような事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 遺児等である児童・生徒の健全育成を図るために、必要最小限の経済的支援は妥当といえる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入)
 県内市町村の平均支給額を調査されたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日			
						点検日	平成26年	7月	23日			
事務事業名	学童保育事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	大森 晃子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例				
			03	02	01	学童保育事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度						
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
就労等により、保護者のいない小学校低学年児童1年から3年生の放課後等における、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。実施場所：本米崎、横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、芳野、木崎、瓜連の各学童保育所					こども課で行う業務 ・月1回、指導員会議を開催 ・児童入所事務・保育料の徴収 ・賃金等の支給事務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、清算事務)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等で学童保育を希望する家庭。						入所を希望する家庭の児童数	人	447	423	460	460	460
						入所児童数	人	447	423	460	460	460
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
菅谷学童、五台学童保育所に運營業務を委託、民営学童保育所に運営補助金を交付する。その他9学童保育所については、放課後児童の安全確保のための保育を市が実施した。						学童保育所数(公設)	箇所	11	11	10	9	9
						学童保育所入所定員数	人	480	505	510	530	530
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
児童の放課後の生活場所の確保により、親の就労等している間の不安を解消。						待機児童数(年度当初)	人	0	0	14	0	0
						待機児童数(年度途中)	人	0	0	0	0	0
						安心して子どもを育てられいると感じている保護者の割合	%	35.42	45.10	55.00	55.00	55.00
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	26,849	25,636	32,548	34,000	34,000	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	外	その他	千円	32,202	30,203	32,053	32,053	32,053	0	0		
		一般財源	千円	13,297	16,616	16,456	22,947	20,947	0	0		
	事業費計(A)		千円	72,348	72,455	81,057	89,000	87,000	0	0		
人件費	正規職員	千円	5,600	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610			
	正規外職員	千円	1,199	1,499	1,499	1,499	1,499	1,499	1,499			
人件費計(B)		千円	6,799	7,109	7,109	7,109	7,109	7,109	7,109			
投入量(A)+(B)		千円	79,147	79,564	88,166	96,109	94,109					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			保護者からの要望により開始した。平成20年度までに市内全小学校区において学童保育所を設置。当初は公設民営で実施していたが、保護者からの要望により公設公営となる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			児童福祉法改正により、3年生までの枠がはずれ6年生まで対象となる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			需要に見合った施設の増設等及び指導員の質の向上が求められている。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>ニーズ調査を行い、学童保育に対する需要が高いことを再認識し、今後増えるであろう高学年の需要を見込み、民間の学童施設の増に対応できるように補助金枠を増額して計上する措置をした。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">2,935</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	2,935	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	2,935	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間の学童保育事業も増えつつはあるが、まだ市内全域にあるわけではない。また、公立には、母子家庭等で低所得者に対する保育料免除などの施策をとれるという利点もある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後は対象が6年生までになり、現在の施設だけでは不足が予想される。民間の学童保育などと連携しながら行っていく必要がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小学生を対象とした類似事業は、他にはない。学童保育に対する需要は今後も高まる傾向であり、廃止や休止の可能性は考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保育の質の向上を考えた場合、人件費の削減はできない。運営だけの委託では委託された側の職員の事務負担が増えるため、人件費の削減にはならない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保護者から保育料を徴収しており、全国的にみても保育料は適正であるとする。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後ますます学童保育の需要は増えるとみられるが、施設の増築は難しい。コストは増加しても民間設置学童への補助金交付等で対処していく必要がある。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 平成26年度に民間事業所が2箇所開設し、待機児童が解消できた。民間学童への補助金交付の増額はやむを得ない。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日
						点検日	平成26年	7月	22日
事務事業名	家庭児童相談事業					事業類型	相談・指導		
担当部課G等	保健福祉部 子ども課		子育て支援グループ		記入者氏名	課長 高橋秀貴			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画対象事業	
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実						
予算科目	会計	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	児童福祉法	
			03	02	01	家庭児童相談事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 平成17年度～)			(年度 ~ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 子どもに関する様々な問題に、家庭その他からの相談に応じ、問題の解決のための支援を行なう。					【業務内容】 養護・保健・障がい・非行・育成についての相談に、子どもの置かれた環境の状況を踏まえ解決のための支援を行なう。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂市在住の子ども及び子どもに関わるかた			那珂市民			人	55,835	55,986	55,887	55,800	55,800	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
窓口への来所、電話での相談に対し、個々の子どもや家庭にもっとも効果的な援助ができるように取組む。相談に応じて担当の関係機関に繋いだり、訪問を行っている。			電話対応延べ件数			件	未把握	995	1,000	1,000	1,000	
			訪問による対応延べ件数			件	未把握	223	250	250	250	
			来所による対応延べ件数			件	未把握	70	100	100	100	
			(養育・虐待)相談実件数			件	65	119	120	120	120	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
相談や定期的な訪問等を行ない子どもを支え見守るとともに、家族が抱えている問題の軽減化を図り、安定した生活を送れるように支援する。			終結ケース/相談ケースの割合(継続した養育相談)			%	49.2	55.5	60.0	60.0	60.0	
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	114	114	0				
	県支出金	千円	0	0	0	114	114	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,030	1,968	1,976	1,748	1,748	0				
事業費計(A)	千円	2,030	1,968	1,976	1,976	1,976	0					
人件費	千円	1,525	1,250	1,250	1,250	1,250	0					
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0					
正規外職員	千円	1,525	1,250	1,250	1,250	1,250	0					
人件費計(B)	千円	1,525	1,250	1,250	1,250	1,250	0					
投入量(A)+(B)	千円	3,555	3,218	3,226	3,226	3,226	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			児童福祉法の一部を改正する法律により平成17年4月から、家庭及び児童の相談に応じることが、市町村の業務として明確に規定され、子ども課(設置当時社会福祉課)内に家庭児童相談室を設置し、事業を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			相談件数は徐々に増加している。核家族化や地域の繋がりが希薄になってきていることもあり公的機関へ相談する方が増加していると思われる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			支援が必要な家庭が求める相談援助活動については、問題が複雑化していることが多く(学校・民生委員等)幅広い関係機関の取り組みが必要。関係機関との連携の核となるこの事業は、支援を求める家庭には必要である。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
---	--	--

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 家庭及び児童の相談に応じ必要な情報提供及び指導を市町村の業務として行うよう、児童福祉法により規定されている。
有効性評価 ② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業のほぼすべてが正規外職員の人件費と社会保険料だけであり、成果の向上はこれ以上望めない。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子の支援業務である母子自立支援事業と業務が似通った部分があるが、家庭児童相談事業では行わない専門的な支援があること、事業費の多くが人件費等であり統廃合しても効果がない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 経費が主に相談業務に携わる職員の人件費と社会保険料だけであり、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法律で定められた事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善)
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 核家族化や地域の繋がりが希薄になってきていることもあり、今後も公的な相談窓口が必要である。

改革・改善による期待成果

成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
	維持	○	×
	低下	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 児童やその母親への言葉の暴力等の精神的虐待は、家庭外からは見えづらいため、民生委員児童委員、保健センター、保育所、幼稚園、小・中学校など連携のもと、早期発見・支援が必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

・家庭児童相談室・教育支援センター・こども発達相談センター等、市組織の児童相談に関する類似機関を統合することによってより効果が見込めるのではないかと。

・年々虐待を含め相談件数が増加する中、家庭児童相談室が中心となって各関係機関との連携強化とよりきめ細やかな相談業務を行うためには、人員増を含めて職員体制を見直す必要があるのではないかと。

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

・組織改編については、平成29年度に予定されているが、前述の事由と、相談者への専門的な支援体制を考慮すると市の相談機関の統合は難しい。しかしながら、内部での連携強化については実務者レベルでの情報の共有をより密に行うなどにより対応する。

・相談者数の増・相談内容の複雑化等への対応及び課全体の業務量を考慮すると、職員体制の充実が望ましい。今後の職員配置については、相談件数の増等に十分な対応ができる配置をしていく必要がある。

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日			
						点検日	平成26年	7月	23日			
事務事業名	母子生活支援措置事業					事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	坂本 武志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実									
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業名	母子生活支援措置事業	根拠法令	児童福祉法 那珂市母子生活支援施設における母子保護の実施及び費用徴収規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
				(開始年度		年度～)		(年度～		年度)
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童また、DV等により保護の必要な母子を入所させて、これらの者を保護するとともにこれらの者の自立の促進のためにその生活を支援する。						生活困窮・DV等により保護・避難の必要な母子を入所させた施設に対し、支援措置費を支払う。						

1 現状把握の部(DOシート)																
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																
											単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)												
夫等のDV等により保護の必要な母子、配偶者のいない女子とその者の監護すべき児童。				那珂市内世帯数		世帯		21,142	21,500	21,719	21,800	21,800				
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
支援の希望者を安心して生活できる母子生活支援施設に入所させ、自立に必要な支援を行う。				母子生活支援施設入所世帯数		世帯		1	3	4	4	4				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												
対象者を保護し、母子生活支援施設に入所後、自立の促進のため生活を支援する。				入所世帯数/入所希望世帯数		%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
(2)投入量の推移																
単位																
24年度(実績)																
25年度(実績)																
26年度(見込)																
27年度(計画)																
28年度(計画)																
全体計画																
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	2,322	4,373	5,407	5,407	5,407	0								
	県支出金	千円	1,208	2,186	2,703	2,703	2,703	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	1,306	2,197	2,706	2,706	2,706	0								
	事業費計(A)	千円	4,836	8,756	10,816	10,816	10,816	0								
人件費	千円	0	500	500	500	500	0									
正規職員	千円	0	0.00人	500	0.10人	500	0.10人	500	0.10人							
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人							
人件費計(B)	千円	0	500	500	500	500	0									
投入量(A)+(B)	千円	4,836	9,256	11,316	11,316	11,316	0									
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ				生活困窮の状態、または夫等からのDV避難が原因で生活する住居がない母子の保護と自立促進のため。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)				近年は生活困窮のため入所を希望されるかたよりも、夫等からのDV避難を理由とし入所されるかたが、圧倒的に多くなっている。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)				夫等からのDV相談は年々増加しており、特に重篤なケースの対応策としては無くてはならない事業である。												

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子生活支援施設入所の支援は児童福祉法に基づき福祉事務所(母子自立支援所管課)が行うことになっている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の全てが母子生活支援施設入所措置費であり、成果の向上は望めない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の全てが母子生活支援施設入所措置費であり、統廃合しても効果はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の全てが母子生活支援施設入所措置費であり、措置費については国の基準によって定められており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 相談による支援業務のため受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">目的の再設定</td><td style="width: 40px; text-align: center;">有効性の改善</td><td style="width: 40px; text-align: center;">効率性の改善</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">公平性の改善</td><td></td><td></td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善	公平性の改善			※担当課長、グループ長、担当者が記載															
目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善																				
公平性の改善																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ひとり親世帯の相談に応じ自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に対する支援のため必要である。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入) 暴力からの緊急避難・保護及び自立に向けた必要な支援である。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日			
						点検日	平成26年	7月	22日			
事務事業名	芳野学童保育所整備事業					事業類型	施設等整備					
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	大森 晃子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業名	芳野学童保育所整備事業	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成24年度～平成26年度)							
事業概要												
【全体概要】 芳野学童保育所の施設の老朽化に伴い、児童の安全を確保するため、芳野小学校に隣接した場所に学童保育所施設を新築する。						【業務内容】 平成26年度の開所をめざし、平成24年度は、調査設計、地質調査、測量等。平成25年度は、土地購入、建設工事を行った。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
芳野学童保育所施設	施設数	施設	1	1	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
建築課に建設業務事務を委任した。	契約件数	件	1	1	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
平成26年度に新施設で学童保育所が開所でき、今までより安全かつ充実した保育が行える。	進捗状況	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	20,001	0	0	0	20,001
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,010	33,641	3,132	0	0	39,783
	事業費計(A)	千円	3,010	53,642	3,132	0	0	59,784
人件費	正規職員	千円	1,020	3,840	1,020	0	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,020	3,840	1,020	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	4,030	57,482	4,152	0	0	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	芳野学童保育所の老朽化が進み、父兄から小学校にできるだけ隣接した場所での建て替えを望む声が多くでていた。戸多小学校との統合が平成26年4月から行われるため、緊急性があった。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	共働き家庭などが増加傾向にあるなか、子育て支援のひとつとして、学童保育所の必要性は、ますます高まっている。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	子どもたちの健全な育成のため、安全で使いやすい施設を建築し、平成26年度4月開所まで円滑に事業を進めてほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 従前の建物が老朽化したため小学校の隣接地に移設することとした。地域的に児童数が少ないため民間事業者による実施は難しいかと思われた。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 所期の見通しどおり建築することができた。入所者数も定員も60名となっており、現在の入所児童数よりかなり余裕がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成26年度の旧芳野学童保育所撤去工事が終了すれば、この事業は終了する。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費は、工事や土地売買等の事務は職員で行う必要があり、事業費及び人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保育料は運営に充てる経費であり、建物の建築費に関しては市が負担すべきものであると思われる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 平成26年4月の開所を無事迎えることができた。平成26年度は、老朽施設の旧芳野学童保育所を周囲の安全面を配慮しながら解体撤去工事を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日	
						点検日	平成26年	7月	22日	
事務事業名	民間保育所補助事業					事業類型	補助事業			
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	池田 知子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援							
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業名 民間保育所補助事業	根拠法令 茨城県安心こども支援事業費補助金交付要項、茨城県特別保育事業費補助金交付要項、等
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 民間保育所の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため、民間保育所に対して、補助金・委託料を交付する。					【業務内容】 市内4か所の民間認可保育園へ安心こども支援事業費補助金(H25から県事業)等を基に補助金を交付する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内民間保育所数						市内の民間保育所数	箇所	4	4	4	4	4
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
一時預かり事業、延長保育、地域子育て支援事業等を展開している民間保育所に補助金・委託料を交付し、保育士の確保・資質向上により、保育業務の充実を図る。						通常保育以外に付加した保育・事業を実施する保育所数						
						箇所	4	4	4	4	4	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
通常保育以外の保育サービスの展開により、働いている保護者のニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図る。						補助金を交付した保育所数						
						箇所	4	4	4	4	4	
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	財源	国庫支出金	千円	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	0		
	内	県支出金	千円	24,151	32,748	34,429	34,429	34,429	34,429	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	外	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	12,711	11,222	13,843	13,843	13,843	13,843	0		
	事業費計(A)		千円	38,442	45,550	49,852	49,852	49,852	49,852	0		
人件費	正規職員	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	0.50人	0.50人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
投入量(A)+(B)		千円	40,242	47,350	51,652	51,652	51,652	51,652				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			民間保育所の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			保育ニーズの高まりに反し保育士の確保が困難になってきていることから、民間保育所の職員の処遇改善や経済的支援をするための補助金(国・県)が新設または補助額が増加されている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	18日			
						点検日	平成26年	7月	22日			
事務事業名	民間保育園建設費補助事業					事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	大森 晃子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業名	民間保育園建設費補助事業	根拠法令	茨城県安心こども支援事業費補助金交付要項(保育所緊急整備事業)
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返		■ 期間限定複数年度		(開始年度 年度～) (平成25年度～平成26年度)					
事業概要												
【全体概要】 かしま台保育園が施設の改築を行うための補助金を交付する。						【業務内容】 茨城県安心こども支援事業(保育所緊急整備事業)の補助金の対象。補助率 県1/2、市1/4 事業者負担1/4で補助する。(国の安心こども基金管理運営要領による) 市で社会福祉法人からの申請を受け、県へ補助金交付を申請する。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
保育園を改築しようとする社会福祉法人。						施設数	施設	0	1	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
社会福祉法人が建設するかしま台保育園の工事が適切に行われるよう指導する。県補助金の交付が受けられるよう茨城県子ども家庭課に対し申請と実績報告等を適切に行う。						契約件数	件	0	1	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
平成27年度の出来るだけ早い時期に新しい園舎で保育が開始できる。当該社会福祉法人に対し補助金を交付できる。						進捗状況	%	0.0	90.0	100.0	0.0	0.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源	千円	0	0	81,475	0	0	81,475	0	0	81,475	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	40,737	0	0	40,737	0	0	40,737	
	事業費計(A)	千円	0	0	122,212	0	0	122,212	0	0	122,212	
人件費	千円	0	0.00人	660	0.10人	66	0.01人	0	0.00人	0	0.00人	
正規職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
正規外職員	千円	0	0.00人	660	0.00人	66	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	660	0.00人	66	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)		千円	0	660	0.00人	66	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						安全な保育を行うため、老朽化した私立保育園 かしま台保育園を改築する必要性があった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						より安全で質の高い保育が求められるようになってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						保護者からも、子どもたちの安全のための改築を求める声が寄せられていた。						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	13日		
							点検日	平成26年	7月	22日		
事務事業名	すこやか保育応援事業					事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	池田 知子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業名	すこやか保育応援事業	根拠法令	すこやか保育応援事業実施要項
事業期間	□ 単年度のみ					■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 就学前の子どもを2人以上持つ第2～第4階層の世帯における3歳未満児の保育料を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。						【業務内容】 保育所に2人以上入所し、保育料が半額である2人目以降(3歳未満児)の保育料の一部を助成する。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
保育所入所児童	保育所入所児童数	人	689	701	717	720	720	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
保育所に2人以上入所した世帯に、2人目以降(3歳未満児)の保育料の一部を助成。	助成金支給対象児童数	人	50	38	45	45	45	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
子育て世帯の経済的負担軽減	助成金支給決定児童数	人	47	36	45	45	45	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	787	619	700	700	700	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	788	623	700	700	700	0
	事業費計(A)	千円	1,575	1,242	1,400	1,400	1,400	0
人件費	正規職員	千円	360	360	360	360	360	0.10人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	360	360	360	360	360	0.10人
投入量(A)+(B)		千円	1,935	1,602	1,760	1,760	1,760	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満時の保育料を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	助成金支給対象者数はほぼ横ばいで推移している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	9日
						点検日	平成26年	7月	22日
事務事業名	菅谷保育所運営事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	保健福祉部 菅谷保育所		菅谷保育所			記入者氏名	木村 恵子		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市保育の実施に関する条例	
			03	02	03	菅谷保育所運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。					通常保育・延長保育・一時保育・障害児統合保育・ふれあいの集い				

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
就労により保育を必要としている保護者及びその児童						人	172	176	172	172	172
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
保護者から保育所入所申込書を提出してもらい、保育要件判定基準表に照らし、評価点数の高い児童から入所させる。						人	150	150	150	150	150
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる						人	172	176	172	172	172
						%	35.42	45.10	50.00	50.00	50.00
(2)投入量の推移											
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画			
事業費	財源	千円	790	0	526	526	526	0			
	国庫支出金	千円	282	790	526	526	526	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	1,776	18,740	18,740	18,740	18,740	0			
	その他	千円	81,401	67,416	67,154	67,154	67,154	0			
	一般財源	千円	84,249	86,946	86,946	86,946	86,946	0			
事業費計(A)	千円										
人件費	千円	54,200	43,000	49,200	49,200	49,200	49,200				
正規職員	千円	10.00人	9.00人	11.00人	11.00人	11.00人	11.00人				
正規外職員	千円	59,146	58,817	51,688	51,688	51,688	51,688	29.00人			
人件費計(B)	千円	113,346	101,817	100,888	100,888	100,888	100,888				
投入量(A)+(B)	千円	197,595	188,763	187,834	187,834	187,834	187,834				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			保護者の就労のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため(昭和34年設立)障害児に対し、健常児と同じ集団一員とし適切指導を実施し、相互の健全な心身の育成を促進するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			公立保育所は、保育の質の向上に向けて取り組むとともに、民営化、統廃合の動きのなかで、多様なニーズに応え、地域の子育て支援の拠点として、次世代育成の中心的な役割を果たすことが求められるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			希望する保育所へ入所できないという声がある。(保護者) 同年代の友達と関わり合うなかで、様々な成長が見られていると評価されている。(保護者)								

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日
						点検日	平成26年	7月	22日
事務事業名	子育て支援センター事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	地域子育て支援センター		地域子育て支援センター		記入者氏名	皆川 光子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			実施計画対象事業	<input type="checkbox"/>		
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市地域子育て支援センター 事業実施	
			03	02	03	子育て支援センター事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成10年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 未就学児とその保護者を対象として、育児をする上での不安を解消するため、地域における子育て支援対策を総合的に実施する。					【業務内容】 あそびの広場(支援センターつぼみ他) フレンドリー保育 育児相談及び育児講座など				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の未就学児とその保護者	市内の未就学児	人	2,592	2,546	2,500	2,500	2,500
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
あそびの広場(支援センターつぼみ・本米崎学童保育所内)フレンドリー保育(開催場所:5箇所=6施設、全11小学校区)子育て教室・リズムの広場・父と子の広場・各講座を実施	支援センター「つぼみ」開設日数	日	243	238	239	239	239
	本米崎つどいの広場開設日数	日	135	138	135	135	135
	フレンドリー保育開設日数	日	50	50	50	50	50
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安心して子どもを産み、元気で健やかに子育てができる環境を整えることで、地域の仲間作りが深まっている。	来所者延人数	人	12,758	10,886	10,500	10,500	10,500
	本米崎つどいの広場来所者延人数	人	2,046	1,848	1,600	1,600	1,600
	フレンドリー保育来所者延人数	人	6,288	6,330	6,300	6,300	6,300
	安心して子どもを産み育てられると感じている保護者の	%	35.42	45.10	45.10	45.10	45.10
(2)投入量の推移	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	5,480	5,480	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	4,380	4,380	4,380
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	441	477	477	477	477
	一般財源	千円	9,606	8,666	10,668	10,668	10,668
	事業費計(A)	千円	15,527	14,623	15,525	15,525	15,525
人件費	正規職員	千円	12,600	11,468	11,468	11,468	11,468
	正規外職員	千円	9,890	10,239	10,239	10,239	10,239
	人件費計(B)	千円	22,490	21,707	21,707	21,707	21,707
投入量(A)+(B)	千円	38,017	36,330	37,232	37,232	37,232	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	少子化・核家族化により、子ども同士・親同士の触れ合う場が少なくなり、育児不安になる保護者・母親への子育ての支援をするため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	対象となる乳幼児数が、年々わずがずつ減少している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	子育て支援の交流拠点として、更なる利用促進を図るため、支援内容や情報発信の充実に努めて欲しいという要望があった。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>耐震診断は、3月に実施した。</p> <p>26年度より新たに、第1・3・5土曜の9時～11時30分まで「つぼみ土曜広場」とし、開所させた。</p> <p>つぼみ利用のお母さんを講師として依頼し、「ママ講座」をスタート(25年度後半)させた。</p>	(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安心して子どもを産み、健やかに育てるという目標には人、場所、情報づくりが欠かせない。これらは個人レベルで実施するのは難しく、行政と市民が協働して推進すべきと考える。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 親支援事業を継続実施の予定であるが、さらに事業の拡大などを図ることは、現在の職員(保育士)では難しい状況である。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子育てする親同士が気軽に集い、悩みを相談したりする機会や場所を提供することは、子育て不安解消の一助になっているため、廃止することは考えられない。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年、事業内容や方法を検討し、適正な運営及び事業費の削減に取り組んでいる。事業における保育士の専門性は大きく、これ以上人件費を抑制することは難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 子育て支援事業として、国・県から補助を受けて実施している事業であるが、個人が選択して参加する事業には、個人負担を設けているため適正なものとする。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 子育て世帯への子育て支援については、実施への取組み・開催回数等他の自治体に比べても充実していると思われる。今後も、地域での支援事業を継続して実施し、情報交換や相談の場を提供していく必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 子育て世帯にも住みやすいまちづくりのために、今後も新しいメニューを取り入れ、利用者のサービス選択肢を多くし、利用者の拡大につなげたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	9日			
事務事業名	子ども発達相談センター運営事業				事業類型	相談・指導						
担当部課G等	子ども発達相談センター		発達相談		記入者氏名	助川 淳子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令					
			03	02	04	子ども発達相談センター運営事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					
					(開始年度 平成25年度～)		(年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 保健、福祉、医療及び教育機関との連携を図るセンターとして、心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者や施設関係者が、総合的に相談できる窓口として、各種相談・療育等を行いながら、よりよい支援につなげる事業である。					【業務内容】 ・相談業務(電話・来所・医師、心理士等による相談) ・集団親子通級教室、個別親子通級教室 ・各種発達検査の実施 ・会議、研修、講演会等の実施 ・巡回発達相談事業(各保育園、幼稚園等の施設支援) ・県との連携事業(発達支援相談、移動発達相談)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に在住する0～18歳未満の児及び保護者、また、その関係者や施設等 電話相談:0～18歳未満 来所相談:就学前までの児						総相談者実数	人	0	225	220	220	220
						事業数	事業	0	4	4	4	4
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・相談業務(電話・来所・医師、心理士等による相談) ・集団親子通級教室、個別親子通級教室 ・各種発達検査の実施 ・会議、研修、講演会等の実施 ・巡回発達相談事業 (各保育園、幼稚園等の施設支援) ・県との連携事業(発達支援相談、移動発達相談)						発達支援・個別相談、発達検査利用回数	回	0	374	140	140	140
						療育活動回数	回	0	1,705	2,000	2,000	2,000
						巡回発達相談施設訪問回数	回	0	93	90	90	90
						研修会、講演会、会議、連絡会、説明会回数	回	0	22	22	22	22
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
相談、療育体制の充実により、児の発達を促す。また、保護者が今後の支援について見通しをもてるようにすることで、安心して子育てができるようにする。						市内乳幼児数に対する相談者の割合	%	0.00	8.64	8.50	8.50	8.50
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	国庫支出金	千円	0	1,440	1,440	1,440	1,440	0	0			
	県支出金	千円	0	1,013	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	14,361	16,086	15,979	16,086	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	16,814	17,526	17,419	17,526	0	0			
人件費	千円	0	18,200	18,200	18,200	18,200	0	0				
正規職員	千円	0	0.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	0	0			
正規外職員	千円	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0	0			
人件費計(B)	千円	0	18,200	18,200	18,200	18,200	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	0	35,014	35,726	35,619	35,726					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための総合的な相談窓口の設置について住民より要望が寄せられ、センター的役割を担う機関が必要となった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			健康推進課、学校教育課、社会福祉協議会等で行っていた事業を一元化して開設。各機関で実施していた相談、療育事業からの継続者52人に加え、新規相談者数173人と大きく増えた。総相談者数は、225人。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			保健、福祉、医療及び教育機関等の連携を図るセンターが設置されたことで、総合的に相談ができるので利用しやすくなった。発達の気になる児について早期発見・早期支援のできる相談、療育機関として期待されている。									

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	13日
					点検日	平成26年	6月	17日	
事務事業名	ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業					事業類型	業務委託		
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	鯉淵 剛志			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名		1 地域で支える体制の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要項	
			03	01	02	ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 昭和53年度～) (年度～年度)	
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
70歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、週3回程度乳酸飲料を配達し、健康増進を図るとともに、高齢者の安否の確認と孤独感の解消を図る。					民生委員より申請書を受理し、業者に配達を依頼。随時、停止・再開・中止・安否の確認等の連絡調整を行う。毎月の実績確認及び委託料を支払う。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に居住する満70歳以上のひとり暮らし高齢者で近隣に近親者がなく、かつ、毎日の状況を確認することができない者						人	670	716	755	775	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①民生委員からの申請により業者に委託。 ②随時、停止・再開等の連絡調整。また、安否の確認ができないかたの確認。 ③毎月の実績確認及び業者への支払い事務。						「愛の定期便」利用者数	人	309	308	310	310	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
ひとり暮らし高齢者の健康増進を図るとともに、高齢者の安否確認と孤独感の解消を図る。						利用率(利用者数/対象者数)	%	46.0	43.0	41.0	40.0	0.0
(2)投入量の推移												
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	1,463	1,489	1,732	1,732	0					
	事業費計(A)	千円	1,463	1,489	1,732	1,732	0					
人件費	千円	310	310	310	310	0	0.00人					
正規職員		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0	0.00人					
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人					
人件費計(B)	千円	310	310	310	310	0	0					
投入量(A)+(B)	千円	1,773	1,799	2,042	2,042	0	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		水戸ヤクルト販売(株)が、地域貢献活動として昭和52年からひとり暮らしの老人の安否を気づかう「愛の定期便活動」を開始し、本市においても旧那珂町が同社と業務委託契約を締結し、昭和53年から事業を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		当初は週7日配達していたが、対象者の増加等により、現在は週2~3日の配達となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		委託業者からは、地域によっては訪問区域が拡大し週3日の訪問が困難であるとの意見がある。										

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>高齢者の安否確認・孤独感の解消方法について、民間事業者等の協力を得て高齢者の支援ができないか、根本的な見直し・検討を行った。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	291	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	291	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 乳酸飲料の配布が、健康増進を図ることに繋がっているかが疑問である。また、安否確認や孤独感の解消は、他にも手段があると考え。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託業者の人員不足等により、週1～2回の訪問となっている地区もある中で、これまで以上に安否確認や孤独感の解消を図ることは難しい。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性があり(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業として「配食サービス事業」を実施。 民間事業者等の協力のもと、見守り体制を強化できれば、当該事業の廃止は可能である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止により、事業費及び人件費は削減できる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 配達時の安否確認は、委託業者の地域貢献活動として始まった事業である。そのため、受益者負担を求めず市が負担することは妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 見直し(改革・改善)

目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 高齢者の安否確認については、今後2年間、民間等の協力のもと見守り協定事業者の拡大を図ることとし、当該事業は、H27年度までで廃止する方向で調整・検討を行う。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 体調不良者の通報件数などの事業効果、週2～3回で安否確認の意義、5割に満たない利用率の点での公平性などを検証し、高齢者宅を訪問する機会が多い事業者の協力や地域の見守り体制などの再構築が必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日			
点検日	平成26年					点検日	平成26年	6月	17日			
事務事業名	各種団体補助事業					事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課			高齢者支援G		記入者氏名	住谷 孝義					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名		4 生きがいつくりの支援									
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業名 各種団体補助事業	根拠法令 高齢者等の雇用の安定に関する法律第41条、 那珂市高齢者クラブ助成事業費補助金交付要 項		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和62年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 自主・自立・協働を理念とし、高齢者が働くことにより生きがいや地域づくりに貢献することを目的とした公益社団シルバー人材センターへ補助を行う。 また、高齢者クラブ連合会と単位高齢者クラブに補助金を交付し高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。					【業務内容】 ①シルバー人材センター、高齢者クラブ連合会、単位高齢者クラブに補助金を交付。 ②補助金申請及び実績報告に関する事務。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
①単位高齢者クラブ ②高齢者クラブ連合会 ③シルバー人材センター						60歳以上の高齢者数	人	18,717	19,157	19,512	19,900	20,300
②手段(具体的な事務事業のやり方) 補助金要望書の提出後、補助金審議会で決定した補助金額を交付。 補助金の実績報告書の取りまとめ及び決算審査等事務。						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
高齡者クラブ団体数						団体	34	33	33	33	33	
高齡者クラブ会員数						人	1,714	1,604	1,541	1,500	1,500	
シルバー人材センター会員数						人	277	288	290	290	290	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 高齢者が地域社会で貢献し、生き生きと自立した生活を送れるようにする。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生きがいを持っている高齢者の割合						%	88.7	85.8	86.0	86.0	88.0	
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	718	679	679	679	679	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	10,248	7,849	7,844	7,644	7,644	0				
	事業費計(A)	千円	10,966	8,528	8,523	8,323	8,323	0				
人件費	千円	750	750	750	750	750	750	750	750	750		
正規職員			0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	750	750	750	750	750	750	750	750	750		
投入量(A)+(B)		千円	11,716	9,278	9,273	9,073	9,073					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			高齢者の自主活動への支援を行うため、また、高齢者が働くことで生きがいを持ち、地域社会づくりに貢献する公益法人の運営を補助するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			高齢者クラブ会員が高齢化している。また、クラブ数、会員数も年々減少している。シルバー人材センターは、H25年度から会員による自主運営に移行した。シルバー会員、受注件数は、前年より微増している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			受託事業の新規開拓、独自事業を積極的に展開し、運営の安定化を図る必要がある。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日				
点検日	平成26年					点検日	平成26年	6月	17日				
事務事業名	配食サービス事業					事業類型	業務委託						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G			記入者氏名	住谷 孝義						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える										
	基本事業名		1 地域で支える体制の充実										
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業名 配食サービス事業	根拠法令	那珂市高齢者等配食サービス事業実施要項		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成13年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要													
【全体概要】 食事をすることが困難なひとり暮らし高齢者等に対して、定期的に食事を届け、食生活の安定や健康維持を図り、合わせて利用者の安否確認等を行う。 高齢者の経済的負担を軽減するために、1食600円負担するところを、非課税世帯300円、課税世帯200円を助成する。					【業務内容】 利用申請書の受理及び調査、各種書類の作成 委託業者との連絡調整、委託料支払事務。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
食事作りが困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者						人	723	775	825	850	875		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①申請受付、生活状況の調査 ②利用の決定 ③委託業者への依頼 ④随時、利用者との連絡調整 ⑤毎月の実績確認及び業者への支払い						配食サービス利用者数	人	124	129	135	140	145	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
ひとり暮らし高齢者等の食生活の安定及び健康維持に繋げ、もって、自立して生き生きとした生活が送れるようにする。						利用率(利用者数/対象者数)	%	17.2	16.6	16.4	16.5	16.6	
						生きがいを持っている高齢者の割合	%	88.7	85.8	86.0	86.0	88.0	
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	2,358	2,358	2,358	0					
	県支出金	千円	0	0	1,179	1,179	1,179	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	5,212	6,235	2,433	2,433	2,433	0					
	事業費計(A)	千円	5,212	6,235	5,970	5,970	5,970	0					
人件費	正規職員	千円	750	750	750	750	750	0					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	750	750	750	750	750	0					
投入量(A)+(B)		千円	5,962	6,985	6,720	6,720	6,720	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		食事作りが困難なひとり暮らしの高齢者や障がい者等に食事を提供することで、食生活の安定及び健康維持を図りとともに、安否の確認、孤独感の解消を図るため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		開始時は一律同額の補助であったが、課税状況に応じた補助額とした。 H22年度、日中ひとり暮らしの高齢者世帯は対象外とした。また、10月から、1食当たり600円(100円減)とした。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		栄養バランスのとれた献立であると好評である。											

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>市外事業者の参入打診はあったが、配達可能地区が限定的であったため契約締結は見送った。また、他の民間事業所は割高であり、高齢者の経済的な負担等を考慮し現状どおりとした。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">1,023</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	1,023	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	1,023	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 食事を作ることの困難なひとり暮らし高齢者に対する事業であり、健康維持・安否確認を行う観点から、また、介護予防の観点からも市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) バランスのとれた食事の提供と配食の際の安否確認が出来ている。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 65歳以上の高齢者等に対して、健康維持と見守りを同時に行う事業は他にない。介護予防としての意味合いもあり、廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の削減は、食事の質の低下に繋がる恐れがあり難しい。事業は業者に委託しており、人件費は支給に関する事務のため削減できない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 課税状況に応じた助成額(課税:200円、非課税:300円)であり、適正な受益者負担である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 平成26年度から、介護保険特別会計「地域支援事業費」に予算の計上替えを行い、事業は現状どおり実施する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入)
 安否確認と食を通した介護予防に効果のある事業であるので、利用率を20%以上に引き上げたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	13日	
						点検日	平成26年	6月	17日	
事務事業名	敬老事業				事業類型	補助事業				
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	住谷 孝義				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える							
	基本事業名		4 生きがいの支援							
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	・老人福祉法・那珂市敬老行事補助金交付要綱		
			03	01	02	敬老事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和33年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 多年にわたり社会のために尽くした75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会の開催及び活動に対して補助金を交付するとともに、100歳達成者の自宅等を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。					【業務内容】 ・敬老行事開催に対する補助金交付について説明会を開催。 ・補助金申請書を審査、支払い業務を行う。 ・次年度に向けての反省会及び実績報告確認。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内在住で75歳以上の高齢者。						75歳以上の高齢者数	人	7,325	7,496	7,500	7,600	7,700
						100歳達成者数	人	17	15	20	20	20
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各地区ごとに開催する敬老行事に対し、補助金(開催補助・運営補助等)を交付する。 また、100歳達成者宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。						敬老行事開催箇所数	箇所	27	28	29	29	29
						敬老行事参加者数	人	2,357	2,362	2,475	2,508	2,541
						100歳達成者の市長訪問者数	人	17	15	20	20	20
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
社会のために尽くした高齢者の方々の長寿を祝うとともに、健康への意欲を高めてもらう。						敬老行事参加率(参加者数/75歳以上の高齢者数)	人	32	32	33	33	33
						生きがいを持っている高齢者の割合	%	88.7	85.8	86.0	86.0	88.0
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	9,197	9,865	11,519	12,852	12,908	0				
	事業費計(A)	千円	9,197	9,865	11,519	12,852	12,908	0				
人件費	千円	864	1,330	1,330	1,330	1,330	0.12人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
正規外職員	千円	864	1,330	1,330	1,330	1,330						
人件費計(B)	千円	864	1,330	1,330	1,330	1,330						
投入量(A)+(B)		千円	10,061	11,195	12,849	14,182	14,238					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			多年にわたり社会に尽くしてきた75歳以上の高齢者のために、福祉の増進と敬老思想の高揚を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			高齢化の進展により、対象者は年々増加しているが、出席率は横ばいである。 合併を機に市主催から地区ごとに開催するようになり、高齢化の進展とともに、招待者を65歳、70歳、75歳以上と引き上げてきた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			補助金が潤沢でない。 送迎に時間がかかるので、バスの台数を増やしてほしい。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>対象者及び参加者数を勘案した結果、当面、対象年齢は75歳に据え置くこととした。送迎バスの台数は、現状どおりとした。</p>	(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	668	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	668	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 老人福祉法第5条第3項の規定に基づき、市は、「地域の高齢者の長寿を祝う行事が実施されるよう推奨しなければならない」と規定されており、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治会やまちづくり委員会が、例年、工夫を凝らして敬老行事を開催しているが、出席率は低迷している。出席率を向上させるため、行事内容・送迎方法等更なる検討が必要である。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 また、自治会等が主催の事業であり、その主体性を尊重すれば、廃止はあり得ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金交付要綱の規定に基づく補助金であり、これ以上の削減は難しい。 人件費についても、補助申請等の説明会、開催後の反省会等必要最小限度の事務であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 自治会等でも開催に係る費用負担をしている。また、地域に貢献してきた高齢者の負担を求める事業ではなく適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 高齢者の誰もが参加したくなるような敬老行事となるよう、行事内容や送迎バス等の課題をまちづくり委員会等と協議・検討する必要がある。また、今後は対象年齢の引き上げも視野に入れる必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 平均寿命が伸び、対象者が年々増え続ける状況の中、対象年齢を77歳以上に引き上げるについて、まちづくり委員会等に提案されたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	13日			
					点検日	平成26年	6月	17日				
事務事業名	介護予防事業				事業類型	業務委託						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	池崎 みち子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名		3 地域包括ケアと介護予防の推進									
予算科目	会計	07	款	項	目	事業名	根拠法令	介護保険法 那珂市地域包括支援センター運営事業実施要項				
			04	01	01	介護予防事業						
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 平成12年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】				【業務内容】								
第1号被保険者(65歳以上の者)のうち、要介護認定を受けていない者を対象に、1次(元気な高齢者)及び2次(要介護状態になる可能性が高い者)介護予防教室を実施し、要介護状態になることを予防する。				包括支援センター及び社会福祉協議会への委託業務の調整並びに委託料支払い業務。 ・1次予防教室実施。(地域包括支援センター委託) ・2次予防教室対象者選定。(地域包括支援センター委託) ・2次予防教室実施。(社会福祉協議会委託)								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
65歳以上の高齢者						1次予防教室対象者数	人	11,269	11,240	11,840	11,840	11,840
						2次予防教室対象者数	人	1,288	1,246	1,170	1,170	1,170
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・1次予防教室は、企画から運営まで各包括支援センターが実施。希望者は全て参加できる。 ・2次予防教室は、市が生活機能評価基本チェックリストで該当者を選定し、各包括支援センターが参加を勧奨する。教室の企画・運営は社会福祉協議会が実施。						1次予防教室参加者数(実)	人	159	178	200	200	200
						2次予防教室参加者数(実)	人	41	62	70	70	70
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
サービス利用により、自立した生活を送れるようになる。						要介護認定率	%	15.1	15.0	16.0	16.0	16.0
						生きがいを持っている高齢者の割合	%	88.7	85.8	86.0	86.0	88.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	財源	国庫支出金	千円	9,165	8,968	9,385	9,385	9,385	9,385	0		
	内	県支出金	千円	4,583	4,484	4,692	4,692	4,692	4,692	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	外	その他	千円	10,663	8,743	5,487	5,487	5,487	5,487	0		
		一般財源	千円	9,427	12,474	18,452	18,452	18,452	18,452	0		
	事業費計(A)		千円	33,838	34,669	38,016	38,016	38,016	38,016	0		
人件費	正規職員	千円	2,510	0.45人	2,510	0.45人	2,510	0.45人	2,510	0.45人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510				
投入量(A)+(B)		千円	36,348	37,179	40,526	40,526	40,526	40,526				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			介護保険が導入される際に、自宅において自立した生活を継続できるように支援するため開始された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成18年の法改正により、介護度の低い方が適度の運動や栄養改善等を行う介護予防事業が創設された。介護保険サービスを受けないで、地域で元気に生活できるよう、介護予防に重点が置かれるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			介護予防教室を開催し、参加することにより介護費用も減るので力を入れて欲しい、との要望がある。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 各包括支援センターが積極的に参加を呼びかけた結果、参加者数(実)が21人増加した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">1,235</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">1,235</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">1,235</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	1,235	千円	0	千円	1,235	千円	1,235	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
1,235	千円																	
0	千円																	
1,235	千円																	
1,235	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 全て委託している事業であり、事業者間の調整役として市が関わる必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 要介護状態の予防という視点で、事業者間の類似事業を調整すると、対象指標が増加した場合でも、成果指標は維持できる。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他課室等との類似事業はないため統廃合はできない。 廃止・休止をした場合、要介護認定を受ける者が増加する可能性が大きいため、廃止・休止はできない。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、規模が異なる包括支援センターへの画一的な委託料支払いを改め、事業内容と実績に応じた委託額にすることで削減できる。 人件費は、委託事業のため、削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 教材代や調理材料代等を参加者の実費負担とし、参加しない者との不均衡をなくす。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後も、介護予防事業の強化を図るとともに、今年度は、法改正による「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」の円滑な移行に向け、しっかりと準備していく必要がある。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 一次予防の重要な担い手のシルバーリハビリ体操指導士の活動内容や資格取得促進の広報・啓発に努められたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日				
						点検日	平成26年	6月	23日				
事務事業名	包括的支援事業					事業類型	業務委託						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	池崎 みち子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える										
	基本事業名		3 地域包括ケアと介護予防の推進										
予算科目	会計	07	款	04	項	02	目	01	事業名	包括的支援事業	根拠法令	介護保険法 那珂市地域包括支援センター運営事業実施要項	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成18年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要													
【全体概要】 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活できるように、地域包括支援センターにおいて相談事業や関係者とのネットワークづくりなどを進め、高齢者を包括的に支援する体制の確立を図る。						【業務内容】 地域包括支援センターに関する研修等、並びに委託料の支払い業務							

1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																						
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 5%;">24年度 (実績)</th> <th style="width: 5%;">25年度 (実績)</th> <th style="width: 5%;">26年度 (見込)</th> <th style="width: 5%;">27年度 (計画)</th> <th style="width: 5%;">28年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>65歳以上の高齢者</td> <td>人</td> <td>13,727</td> <td>14,352</td> <td>14,903</td> <td>15,430</td> <td>15,950</td> </tr> <tr> <td>②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>高齢者本人や家族、近隣住民等から高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスに繋げる。</td> <td>件</td> <td>2,815</td> <td>3,351</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td>高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるようにする。</td> <td>%</td> <td>88.7</td> <td>85.8</td> <td>86.0</td> <td>86.0</td> <td>86.0</td> </tr> </tbody> </table>														単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						65歳以上の高齢者	人	13,727	14,352	14,903	15,430	15,950	②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						高齢者本人や家族、近隣住民等から高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスに繋げる。	件	2,815	3,351	3,850	3,850	3,850	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるようにする。	%	88.7	85.8	86.0	86.0	86.0																																									
	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)																																																																																																
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																					
65歳以上の高齢者	人	13,727	14,352	14,903	15,430	15,950																																																																																																
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																					
高齢者本人や家族、近隣住民等から高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスに繋げる。	件	2,815	3,351	3,850	3,850	3,850																																																																																																
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																					
高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるようにする。	%	88.7	85.8	86.0	86.0	86.0																																																																																																
(2)投入量の推移																																																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 5%;">24年度(実績)</th> <th style="width: 5%;">25年度(実績)</th> <th style="width: 5%;">26年度(見込)</th> <th style="width: 5%;">27年度(計画)</th> <th style="width: 5%;">28年度(計画)</th> <th style="width: 10%;">全体計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内 費 源</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>16,626</td> <td>16,668</td> <td>16,565</td> <td>16,565</td> <td>16,565</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>8,313</td> <td>8,334</td> <td>8,283</td> <td>8,283</td> <td>8,283</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>16,502</td> <td>16,443</td> <td>17,089</td> <td>17,089</td> <td>17,089</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>41,441</td> <td>41,445</td> <td>41,937</td> <td>41,937</td> <td>41,937</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> <td>0.45人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>43,951</td> <td>43,955</td> <td>44,447</td> <td>44,447</td> <td>44,447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	事業内 費 源	国庫支出金	千円	16,626	16,668	16,565	16,565	16,565	0	県支出金	千円	8,313	8,334	8,283	8,283	8,283	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	16,502	16,443	17,089	17,089	17,089	0	事業費計(A)	千円	41,441	41,445	41,937	41,937	41,937	0	人件費	正規職員	千円	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	0.45人	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	人件費計(B)	千円	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510		投入量(A)+(B)	千円	43,951	43,955	44,447	44,447	44,447	
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画																																																																																															
事業内 費 源	国庫支出金	千円	16,626	16,668	16,565	16,565	16,565	0																																																																																														
	県支出金	千円	8,313	8,334	8,283	8,283	8,283	0																																																																																														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																														
	一般財源	千円	16,502	16,443	17,089	17,089	17,089	0																																																																																														
事業費計(A)	千円	41,441	41,445	41,937	41,937	41,937	0																																																																																															
人件費	正規職員	千円	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	0.45人																																																																																														
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人																																																																																														
	人件費計(B)	千円	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510																																																																																															
投入量(A)+(B)	千円	43,951	43,955	44,447	44,447	44,447																																																																																																
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">①事業を始めたきっかけ</td> <td>平成18年の介護保険法改正により、地域包括支援センターが導入された。介護保険制度の法的給付のみではカバーされない、さまざまな高齢者の課題に対応する、地域の拠点として位置付けられた。</td> </tr> <tr> <td>②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)</td> <td>総合相談等は一定の実績を残してきたが、地域包括支援ネットワーク構築や包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等が、十分行われていないという指摘がなされ、平成26年度に介護保険法が改正される。</td> </tr> <tr> <td>③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> <td>市民の間で、包括支援センターの認知度が低い。</td> </tr> </tbody> </table>													①事業を始めたきっかけ	平成18年の介護保険法改正により、地域包括支援センターが導入された。介護保険制度の法的給付のみではカバーされない、さまざまな高齢者の課題に対応する、地域の拠点として位置付けられた。	②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	総合相談等は一定の実績を残してきたが、地域包括支援ネットワーク構築や包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等が、十分行われていないという指摘がなされ、平成26年度に介護保険法が改正される。	③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民の間で、包括支援センターの認知度が低い。																																																																																				
①事業を始めたきっかけ	平成18年の介護保険法改正により、地域包括支援センターが導入された。介護保険制度の法的給付のみではカバーされない、さまざまな高齢者の課題に対応する、地域の拠点として位置付けられた。																																																																																																					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	総合相談等は一定の実績を残してきたが、地域包括支援ネットワーク構築や包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等が、十分行われていないという指摘がなされ、平成26年度に介護保険法が改正される。																																																																																																					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民の間で、包括支援センターの認知度が低い。																																																																																																					

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日
						点検日	平成26年	6月	17日
事務事業名	介護保険特別会計(保険事業勘定)					事業類型	給付(物品・現金)		
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		介護保険G		記入者氏名	生田目 奈若子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名		2 介護保険制度の円滑な運営						
予算科目	会計	07	款	項	目	事業名	根拠法令	介護保険法 介護保険条例	
		00	00	00					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成12年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 要支援・要介護認定者に対し、居宅サービス・施設サービス、地域密着型サービス等の介護サービスを提供することにより、高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活できるように支援する。					【業務内容】 介護保険料賦課、徴収に関する事務。 要介護認定、審査に関する事務。 介護サービス、介護予防サービスの給付等に関する事務。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
①65歳以上の高齢者 ②40歳以上65歳未満のかた						第1号被保険者数	人	14,148	14,684	15,200	15,700	16,150
						第2号被保険者数(認定者)	人	89	82	85	85	85
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①介護保険料の賦課、徴収に関する事務。 ②介護認定に係る審査及び調査に関する事務。 ③介護サービス給付費の支払い等に関する事務。 ④地域支援事業(介護予防・包括的支援事業)に関する事務。						要介護認定者数	人	1,819	1,864	1,815	1,870	1,930
						要支援認定者数	人	404	414	424	435	445
						介護サービス給付費	千円	3,578,918	3,730,050	4,119,157	4,242,731	4,370,013
						地域支援事業費	千円	89,496	91,001	101,901	104,958	108,106
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らしていけるようにする。						介護認定率	%	15.7	15.5	16.0	16.0	16.0
						高齢者が生きがいを持っている割合	%	88.7	85.8	86.0	86.0	88.0
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	財源	国庫支出金	千円	827,586	860,221	949,416	977,898	1,007,235	0			
	内	県支出金	千円	583,173	583,859	630,271	649,179	668,654	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	費	その他	千円	1,074,137	1,153,592	1,245,033	1,268,089	1,306,131	0			
		一般財源	千円	1,308,165	1,444,980	1,461,317	1,519,434	1,565,050	0			
		事業費計(A)	千円	3,793,061	4,042,652	4,286,037	4,414,600	4,547,070	0			
人件費	正規職員	千円	20,200	4.00人	20,200	4.00人	20,200	4.00人	20,200	4.00人		
	正規外職員	千円	3,675	2.00人	3,681	2.00人	3,763	2.00人	3,830	2.00人		
	人件費計(B)	千円	23,875	23,881	23,963	24,000	24,030					
	投入量(A)+(B)	千円	3,816,936	4,066,533	4,310,000	4,438,600	4,571,100					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			高齢化の進展に伴い、高齢者の介護を、家族だけでなく社会全体で支えあう仕組みとして、平成9年介護保険法が施行され、平成12年月4月から介護保険制度が導入された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			要支援・介護認定者は制度開始887人であったが、現在は約2.4倍の2,135人となっている。平成18年の法改正により、介護予防の重視・施設給付費等の見直しが行われた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			介護保険給付費の伸びを抑えるため、介護予防事業の強化を図るとともに、介護保険料の抑制に努めるよう議会からの指摘がある。介護予防教室参加者からは、好評価を得ている。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日
						点検日	平成26年	6月	19日
事務事業名	国民健康保険特別会計					事業類型	その他		
担当部課G等	保健福祉部 保険課		保険・年金グループ		記入者氏名	寺門 勝広			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る						
	基本事業名		2 健康保険制度の安定運営						
予算科目	会計	02	款	項	目	事業名	根拠法令	国民健康保険法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 国民健康保険制度は、被用者保険の加入対象とならない市民を対象として、病気、けが等の保険給付を行う社会保険制度					【業務内容】 国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る ①被保険者の適正な資格管理に努め、保険証や高齢受給者証、限度額認定証等を発行する ②国保財政の健全化及び医療費の適正化を図るためレセプト点検を実施する				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
国民健康保険者						人	15,706	15,583	15,600	15,550	15,450	
市民						人	55,835	55,986	55,700	55,500	55,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る ①被保険者の届出に対して適正な資格審査・資格管理を行い、保険証を含めて必要な証の交付を行う ②医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施する						一般会計からの繰入金	千円	401,679	398,690	396,697	394,713	392,739
						国民健康保険税収納額	千円	1,400,930	1,421,203	1,435,415	1,449,769	1,464,266
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
国民健康保険の被保険者が必要なときに適切な医療が受けられる						収納率(現年分)	%	87.3	88.3	88.4	88.5	88.6
						健康であると感じている市民の割合	%	75.5	78.1	81.0	82.0	83.0
						必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合	%	71.7	66.8	78.0	80.0	83.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業内 費	財源	国庫支出金	千円	1,447,244	1,400,446	1,341,646	1,353,439	1,406,002			0	
	地	県支出金	千円	312,041	279,437	316,777	318,322	319,129			0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0			0	
	所	その他	千円	3,125,100	3,363,660	3,373,083	3,430,923	3,490,176			0	
		一般財源	千円	523,970	527,808	576,034	581,210	555,002			0	
事業費計(A)		千円	5,408,355	5,571,351	5,607,540	5,683,894	5,770,309			0		
人	正規職員	千円	42,400	42,400	42,400	42,400	42,400	42,400	8.00人	8.00人		
	正規外職員	千円	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	5.00人	5.00人		
費用件数費計(B)		千円	48,785	48,785	48,785	48,785	48,785					
投入量(A)+(B)		千円	5,457,140	5,620,136	5,656,325	5,732,679	5,819,094					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						昭和33年4月、事業開始						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						平成20年4月の医療制度改革により、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、国民健康保険特別会計が更に複雑となり事業費を見込むのが、今まで以上に困難である						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						国保加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日
						点検日	平成26年	6月	19日
事務事業名	後期高齢者医療特別会計					事業類型	負担金		
担当部課G等	保健福祉部 保険課		保険・年金グループ		記入者氏名	寺門 勝広			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る						
	基本事業名		2 健康保険制度の安定運営						
予算科目	会計	10	款	項	目	事業名	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 県内全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合を運営するための共通経費と保険料を見込み特別会計を設定する					【業務内容】 県内全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合を運営するための共通経費と保険料等の徴収及び医療等の給付が円滑に進むよう市町村が窓口業務を行う				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
後期高齢者医療被保険者						後期高齢者医療被保険者	人	7,106	7,306	7,510	7,720	7,936
						市民	人	55,835	55,986	55,700	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
県内全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合を運営するための共通経費と保険料等の徴収及び医療等の給付が円滑に進むよう市町村が窓口業務を行う						広域連合納付金	千円	475,637	491,268	506,006	521,186	536,821
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
後期高齢者医療保険の被保険者が必要なときに適切な医療が受けられる						収納率	%	98.4	98.4	98.5	98.6	98.7
						必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合	%	71.7	66.8	78.0	80.0	83.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	372,344	383,798	378,668	397,601	417,481	0	0	0	0	
	一般財源	千円	103,796	107,727	115,882	121,676	127,759	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	476,140	491,525	494,550	519,277	545,240	0	0	0	0	
人件費	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
正規職員	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
正規外職員	千円	3,203	3,203	3,203	3,203	3,203	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
人件費計(B)	千円	6,797	6,797	6,797	6,797	6,797	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
投入量(A)+(B)	千円	482,937	498,322	501,347	526,074	552,037						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						平成20年4月、事業開始						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						高齢化が進み、被保険者が増えていて医療費等も増加している						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						後期高齢者保険の加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日		
						点検日	平成26年	6月	16日		
事務事業名	休日診療委託事業					事業類型	補助事業				
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		健康増進課		記入者氏名	藤咲 富士子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名		5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る								
	基本事業名		1 地域医療と救急医療体制の充実								
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業名	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱 (厚生労働省)
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
・市民が休日の昼間に急な傷病により医療機関を受診する 必要が生じた場合、安心して適正な医療サービスが受けら れるよう、救急医療体制の充実を図る。 ・在宅当番医制として那珂医師会へ委託。						・次年度の日祝日で、診療可能な日を医師会事務局が調査し当番表の案を作成→医療機関確認→変更 なければ医師会との委託契約の締結 ・広報、ホームページ掲載・県救急医療担当課及び県メディカルセンターへ予定 表をメール発送 ・年度末休日診療実施医療機関へ委託料の支払い					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
休日に急病になった市民						市民	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
日曜・祝日・年末年始に急病患者の診察・治療を行う。 ・受付時間:9:00～11:30 ・実施医療機関:那珂医師会で協力してくれる那珂市開業医療機関						休日当番医療機関数	箇所	16	16	17	17	17
						休日診療受診者	人	1,139	1,053	1,100	1,100	1,100
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
休日ににおける医療体制を整備することにより、市民が安心して休日診療を受けられるようにする。						適切な医療が受けられていると感じている人	%	34.70	66.84	70.00	72.00	75.00
(2)投入量の推移												
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	2,780	2,820	2,820	2,900	2,900	2,820				
	事業費計(A)	千円	2,780	2,820	2,820	2,900	2,900	2,820				
人件費	千円	1,400	1,320	1,320	1,320	1,320						
正規職員	千円	0	0	0	0	0						
正規外職員	千円	1,400	1,320	1,320	1,320	1,320						
人件費計(B)	千円	1,400	1,320	1,320	1,320	1,320						
投入量(A)+(B)	千円	4,180	4,140	4,140	4,220	4,220						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		休日の急病患者への医療提供ニーズの高まりから、日曜祝日年末年始の初期診療機関として、那珂医師会へ在宅当番医輪番制として委託した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		耳鼻科や皮膚科、眼科などの専門診療科も増え市内における医療も充実してきたが、開業医の高齢化や廃業、スタッフ不足等により休日診療を委託できる協力医が減ってきた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・協力医からは、休日診療には看護師や事務、薬剤師、レントゲン技師等病医院のスタッフが必要である。休日は職員を休ませたいので、保健センター内に診療スペースを設け、医師だけが対応するようにしてほしい。										

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日
						点検日	平成26年	6月	23日
事務事業名	総合保健福祉センター管理事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		健康増進グループ		記入者氏名	藤咲 富士子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業			
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名		2 健康づくりの推進						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業名 総合保健福祉センター管理事業
									根拠法令 地方自治法第244条 地域保健法第18条2項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 総合保健福祉センターの施設維持管理を指定管理者に委託。 ・総合保健福祉センター建物火災保険料 ・指定管理者(那珂市社会福祉協議会)へ施設維持管理の業務委託 ・総合保健福祉センター土地賃借料					【業務内容】 ・建物火災の予算化及び支払・敷地借り上げ料に関して地権者調整及び庶務 ・指定管理者による施設維持管理の進捗管理・指定管理者との定例会議の実施				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						市民	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・建物火災保険料の支払い・借地料の支払い ・借地料改定による地権者との協議 ・指定管理者との定例会議・指定管理料の支払い						施設数	棟	2	2	2	2	2
						指定管理者との会議・調整	回	30	12	12	12	12
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設を適切に管理することにより、多くの市民に健康および高齢者福祉の増進のための活動拠点として利用される。						高齢者センター利用者	人	17,686	18,324	19,000	19,500	19,500
						保健センター利用者	人	21,883	23,791	24,000	24,500	24,500
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	411	337	438	350	350	0	0	0	0	
	一般財源	千円	45,337	43,880	43,823	43,950	43,950	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	45,748	44,217	44,261	44,300	44,300	0	0	0	0	
人件費	千円	1,980	660	660	660	660	0	0	0	0	0	
正規職員		0.30人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	1,980	660	660	660	660	0	0	0	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	47,728	44,877	44,921	44,960	44,960	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成12年4月、市民の健康増進や社会福祉の促進、さらに市民相互の交流拠点として住みよいまちづくりを進めるために建設された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		老人保健法、障害者に関する各種の法律、介護保険法、障害者自立支援法の改正等により障害者のデイサービスや作業所等が民間に移行し、平成19年4月には効率的な施設管理を目的として、那珂市社会福祉協議会に委託。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		高齢者福祉センターは築20年以上経過し老朽化が進んでいるとともに、駐車場が施設前になく不便である。高齢者福祉センターについては、該当者は無料で施設が使用できるので喜んでいる。										

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	26日		
						点検日	平成26年	6月	16日		
事務事業名	予防接種事業					事業類型	その他				
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健グループ		記入者氏名	伊東 律子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画対象事業			
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る								
	基本事業名		1 各種健診と予防事業の推進								
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業名 予防接種事業	根拠法令	予防接種法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種および任意の予防接種の費用助成により、感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延を予防し、市民の健康を保持する。					【業務内容】 ・予診票兼受診券等の発行 ・対象者への通知、受け方指導 ・医療機関との調整 ・接種済者の管理 ・対象者への通知、受け方指導 ・委託料の支払い ・報告業務						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						18歳未満	人	9,256	8,830	8,404	7,978	7,552
						65歳以上、60～65歳身体障害内部疾患1級該当者	人	14,448	15,011	15,574	16,137	16,700
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
対象者への個別通知、乳児健康相談・幼児健康診断等の機会を利用しての未接種者への勧奨、広報・ホームページ等での全体周知等により、定期予防接種の接種勧奨及び任意予防接種の助成について周知している。						定期予防接種の延べ接種者数	人	17,063	17,631	20,631	21,631	22,631
						任意予防接種の延べ接種者数	人	14,232	13,169	12,012	12,212	12,412
						費用助成している任意接種の種類	種	7	5	2	2	2
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。						健康であると感じている市民の割合	%	75.50	78.10	80.00	82.00	84.00
						定期予防接種の接種率	%	48.55	40.00	44.00	47.00	50.00
						任意予防接種の接種率	%	31.18	41.60	44.00	47.00	50.00
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源	千円	22,098	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	122,447	110,862	154,805	159,805	159,805	159,805	159,805	159,805	159,805	
	事業費計(A)	千円	144,545	110,862	154,805	159,805	159,805	159,805	159,805	159,805	159,805	
人件費	千円	4,650	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480		
正規職員	千円	0.80人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人		
正規外職員	千円	0.50人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
人件費計(B)	千円	5,300	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480		
投入量(A)+(B)		千円	149,845	117,342	161,285	166,285	166,285	166,285	166,285	166,285	166,285	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定による。任意予防接種は市民・議会からの要望等により開始。平成25年度は風しんが流行し、風しん任意予防接種費用の一部助成事業を行った。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						定期接種は感染症の流行や接種後の健康被害の発生、新ワクチンの開発等により、接種の中止・廃止・新規導入等の動きがある。任意接種は市民から費用助成の要望が多く寄せられ、また他市町村で助成事業が拡大している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						任意予防接種については市民・議会から、予防接種費用の家計負担の増大、感染症の流行状況、近隣市町村の助成状況、医療費の削減、少子化対策等の観点から、接種費用の助成を求める要望が寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>市の接種率について那珂医師会、協力医療機関に情報提供するとともに、医療機関において予防接種後に必要時次回以降の予防接種スケジュールの指導を改めて依頼した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予防接種法により、市町村が定期予防接種の実施主体と定められている。任意予防接種についても公衆衛生の向上のため、定期予防接種に準じて実施することが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 未接種者への勧奨の強化、感染症の流行傾向の情報提供等を通して、接種率を高める余地がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。定期予防接種は予防接種法に基づく事業であり、任意予防接種においても公衆衛生上必要である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の98%近くが医療機関に支払う委託料である。人件費は個別郵送、予診票の確認業務、医療機関との連絡等、最低限の事務量となるよう努めており、削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 定期予防接種は高齢者のインフルエンザ予防接種を除き、全国の市町村と同様に全額助成されている。任意予防接種は近隣の市町村と同様の一部助成であり適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 予防接種率の向上のために、市民への感染症の流行傾向の情報提供、未接種者への勧奨の強化等を強化していく。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 未接種者に対して、個別通知・電話・訪問、関係機関の連携など、効果的な接種勧奨の方法について、先進事例を参考にすべきである。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	21日			
						点検日	平成26年	6月	16日			
事務事業名	母子健康診査・健康相談事業					事業類型	その他					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健G		記入者氏名	梅原 千也子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		1 妊産婦支援の充実									
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業名	母子健康診査・健康相談事業	根拠法令	母子保健法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
(開始年度 昭和40年度～) (年度～ 年度)												
事業概要 【全体概要】 妊婦及び乳幼児の疾病や障害を予防し、異常の早期発見、早期対応を図るため、健康診査や相談、保健指導を行う。 【業務内容】 1 母子健康手帳交付 2 母親学級 3 妊婦健康診査 4 乳児健康診査 5 乳児健康相談												

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
妊婦 乳幼児			妊娠届出数	人	384	433	420	420	420	
			4-5,7-8,12か月児	人	1,207	1,164	1,200	1,200	1,200	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
母子手帳交付時全員に保健指導を実施 母親学級(直営)…一人2回、年12回実施 妊婦健康診査(医療機関委託)…一人14回分助成 乳児健康診査(医療機関委託)…一人2回分助成 乳児健康相談(直営)…4-5、7-8、12か月児対象、年各12回実施			母親学級参加者数	人	144	106	130	140	150	
			妊婦健康診査受診者数	人	5,011	4,610	4,800	4,900	5,000	
			乳児健康診査受診者数	人	619	643	650	660	670	
			乳児健康相談参加者数	人	1,004	924	950	960	970	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診や相談指導により、妊婦や乳幼児の疾病や障害を予防するとともに異常の早期発見、早期対応を図り、安心して子育てできるよう支援する。			母親学級参加率(参加者実数/妊娠届出数)	%	0.20	0.14	0.15	0.17	0.18	
			妊婦健康診査受診率(受診者数/受診券交付数)	%	0.85	0.72	0.77	0.79	0.81	
			乳児健康診査受診率(受診者数/受診券交付数)	%	0.71	0.84	0.84	0.86	0.87	
			乳児健康相談参加率	%	0.83	0.79	0.79	0.80	0.81	
(2)投入量の推移										
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	11,109	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	30,011	40,389	47,763	47,763	47,763	0		
	事業費計(A)	千円	41,120	40,389	47,763	47,763	47,763	0		
人件費	千円	5,120	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320			
正規職員	千円	5,120	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320			
正規外職員	千円	400	0	0	0	0	0			
人件費計(B)	千円	5,520	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320			
投入量(A)+(B)		千円	46,640	46,709	54,083	54,083	54,083			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			昭和40年母子保健法の制定により、母性並びに乳児及び幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査等の実施が義務付けられた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			少子高齢化、核家族化、女性の社会進出が進む中、母子が健やかに育つことが以前に増して求められている。このため適切な健康診査と保健指導による、疾病障害予防、異常の早期発見、早期対応が重要視されている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			妊娠した女性の方から、妊婦健康診査公費助成回数が2回だったところ、19年度から5回へ、21年度から14回へと手厚くなったことに対し、特に第2子以降の妊婦より「助かる」との意見がある。							

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	20日		
						点検日	平成26年	6月	16日		
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業					事業類型	その他				
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健G		記入者氏名	三田寺 亜希子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		1 妊産婦支援の充実								
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業名	根拠法令	児童福祉法・母子保健法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成22年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 生後4か月を迎えるまでの、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、必要なサービスにつなげる。						【業務内容】 ・乳幼児の発育発達の確認 ・乳幼児及び母親の身体・精神の健康把握と支援 ・養育環境の把握 ・育児に必要な知識の普及と継続支援の必要性の把握 ・子育て支援情報の提供 ・乳幼児訪問記録票の作成 ※養育支援が必要と思われる家庭については、健康推進課職員、こども課担当職員とでケース検討会を実施する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭						件	413	362	374	370	370	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①母子健康管理台帳の作成 ②台帳により訪問対象者の抽出 ③事前連絡し訪問 ④訪問記録の作成とシステム入力						訪問家庭数	件	403	354	370	370	370
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安心して子どもを産み育てられる家庭環境を整える						訪問率	%	97.6	97.8	98.9	100.0	100.0
						乳児の成育確認	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	財源	国庫支出金	千円	117	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	2,854	1,264	1,264	1,264	1,264	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,985	1,359	1,314	1,314	1,314	1,314	0	0	
	事業費計(A)		千円	2,102	4,213	2,578	2,578	2,578	2,578	0	0	
人件費	正規職員	千円	5,530	2.60人	4,640	0.90人	4,640	0.90人	4,640	0.90人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	5,530	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640			
投入量(A)+(B)		千円	7,632	8,853	7,218	7,218	7,218	7,218				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			国は、2003年に次世代育成支援対策推進法を制定、地域全体で子育てを支援する方針を定め、さらに、年々増加する児童虐待防止のために2007年にこの事業をスタートさせた。これを受け、市は2010年から開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			出生数はここ数年減少傾向にあり、今後も少子化が進行することが想定される。 本市の乳児家庭全戸訪問事業は、児童虐待防止のためばかりでなく、母子保健法に基づく新生児訪問を兼ねて実施している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特に要望は無い。 初めての子は育児に対して不安も多かったため訪問してくれてうれしい。 訪問時に「こどもファイル」を配布するのは、とても良いアイデアだ。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童福祉法により実施が定められている事業である。児とその家族が心身ともに健全に過ごせるように支援していくためには市で実施する必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 家庭訪問としては家庭の事情により全数訪問とはならない。訪問できない家庭に対しては電話や来所相談等により全数の状況把握している。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童福祉法に基づく事業であり、他に全乳児を対象とした訪問事業はない
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 充実した訪問事業を維持できる最小限の予算で実施している
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健全な母子を育成するための事業であり、受益者負担はそぐわない

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 本事業で面会できなかった世帯に対しては、こども課と情報を共有し、連携して、定期的な訪問や相談支援体制を継続していく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	26日			
						点検日	平成26年	6月	16日			
事務事業名	不妊治療費助成事業					事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健G		記入者氏名	梅原 千也子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		1 妊産婦支援の充実									
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業名 不妊治療費助成事業	根拠法令	少子化社会対策基本法 茨城県不妊治療費	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成24年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する医療保険適用外の治療費の一部を助成することで経済的負担軽減を図り、少子化対策の充実に寄与する。					【業務内容】 不妊治療費の助成							

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた不妊治療を希望する市民(夫婦)			県不妊治療費補助金交付者数(実)	人	27	38	38	38	38
			県不妊治療費補助金交付者数(延)	人	47	55	55	60	65
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・管轄保健所にて市のパンフレットを配布周知 ・ホームページにて周知			市不妊治療費補助金交付者数(実)	人	19	32	32	33	34
			市不妊治療費補助金交付者数(延)	人	31	52	50	55	60
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、安心して治療を受け、出産する。			市不妊治療費補助金交付率(実)	%	70.4	84.2	84.2	86.8	89.5
			交付者で妊娠した者	人	9	11	13	15	17
			妊娠した者で出生した者	人	3	2	4	5	6
(2)投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,498	2,480	2,500	2,750	3,000	2,480	
事業費計(A)		千円	1,498	2,480	2,500	2,750	3,000	2,480	
人件費	正 規 職 員	千円	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	正 規 外 職 員	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)		千円	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
投入量(A)+(B)		千円	1,998	3,480	3,500	3,750	4,000		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			平成16年度から都道府県での不妊治療費助成が開始されたことに伴い、平成24年度から市の助成を開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			晩婚化、晩産化に伴い、県内で治療費助成をしている自治体は、22年度12から26年度38市町村に増加している。妊娠・出産のリスクや出産の確率を考慮し、26、27年度を移行期間として28年度から国の制度が改正される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			医療保険適用外で治療費が高額なため、経済的に大変であったが、県の助成額に上乗せがあり治療を受けやすくなった。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>管轄保健所でのパンフレット配布や公共施設へのパンフレット設置、ホームページ等による周知の結果、交付希望者が増加した。</p> (予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	20	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	20	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 治療費は高額であり、経済的負担が重いことから費用の一部を助成するもので、県の助成とは重複しておらず、妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県の助成を受けた後、市の申請をしていない者がいる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県の助成を受けた者を市の助成の対象としており、県制度との連携は図っているが、統合はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は治療費助成の扶助費のみであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担をとる事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 管轄保健所でのパンフレット配布や広報等により、より広く周知を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 常陸大宮保健所に、那珂市民で県の補助金の交付決定を受けた人に対する那珂市の助成制度について、その周知依頼を強く働きかける。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	28日			
						点検日	平成26年	6月	23日			
事務事業名	団体補助事業					事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		健康増進G		記入者氏名	坂本 杏子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名		2 健康づくりの推進									
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業名 団体補助事業	根拠法令	地域保健法・食育基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 食を通じたボランティア団体である「那珂市食生活改善推進員協議会」を支援する事業						【業務内容】 那珂市食生活改善推進員協議会の推進員による、妊婦から子ども、成人、高齢者等幅広い対象者に対して実施する食生活の改善及び向上のための自主的な啓発普及活動への事業支援及び適正な支出指導の補助を行う。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
市民及び食生活改善推進員					市民					人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	
					食生活改善推進員数					人	105	102	89	89	89	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
協議会に補助金を交付し、自主的な事業実施の促進をはかった。会の事務局として役員会や総会、学習会などへの支援を行った。					自己学習回数					回	978	803	820	840	860	
					啓発普及回数					回	633	452	480	500	520	
					啓発普及人数					回	9,950	8,030	8,080	8,130	8,180	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
推進員による食生活の改善・向上のための普及啓発活動により、市民一人ひとりが自らの健康に留意し、健康な状態を維持できるようにする。					健康のため日頃取組を実施している人の割合					%	96.1	97.0	97.5	98.0	98.5	
(2)投入量の推移										単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	578	578	578	578	578	578	578	578	578	578	578	578		
	事業費計(A)	千円	578	578	578	578	578	578	578	578	578	578	578	578		
人件費	千円	2,550	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正規外職員	千円	2,550	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
人件費計(B)	千円	2,550	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
投入量(A)+(B)	千円	3,128	3,078	3,078	3,078	3,078	3,078	3,078	3,078	3,078	3,078	3,078	3,078	3,078		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		平成9年の地域保健法の施行に伴い、これまで県の保健所で実施されていた食生活改善推進員の養成が、市町村に委譲されたことによる。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成17年に食育基本法施行、平成20年に那珂市食育推進計画策定、平成24年度に第2期計画策定。健康のために市民自身が食に関する適切な判断力を養えるよう、推進員が食の正しい知識の啓発活動を進めていく必要がある														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		推進員が企画する各事業の参加者から、健康に関する意識が高まった、とても勉強になるため再度参加したいとの感想が多数寄せられている。														

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	6日			
						点検日	平成26年	6月	23日			
事務事業名	各種検診事業				事業類型	業務委託						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進G		記入者氏名	課長 菊池正明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画 対象事業						
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名		1 各種健診と予防事業の推進									
予算科目	会計	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	健康増進法、がん対策基本法				
			04	01	03	各種検診事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度						
			(開始年度 昭和30年度～)			(年度 ~ 年度)						
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
総合健診の実施 1 がん検診(肺、胃、大腸、前立腺、子宮、乳)の実施 2 結核検診、肝炎ウイルス検診、高齢者健診、生活習慣病予防健診の実施					各種検診実施に係る事務(健診機関との連絡調整、契約、委託料支払、各種検診の広報、申し込み受付、案内発送、検診時受付、結果発送等) 健診データの管理(結果データ管理、精検者の追跡等)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
20歳以上の市民						20歳以上の市民の数	人	45,873	45,904	45,904	45,904	45,904
						参考)20歳以上国保/後期高齢者数	人	21,126	21,289	21,264	21,264	21,264
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合健診(高齢者健診、生活習慣病予防健診、結核・肺がん、胃がん、前立腺がん、肝炎ウイルス)35日実施、子宮がん検診16日、乳がん検診15日実施						健診日数	日	67	66	66	66	66
						健診受診数	人	17,673	17,978	17,978	17,978	17,978
						受診率	%	38.5	39.1	39.1	39.1	39.1
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
多くの市民に受診してもらい、病気を早期に発見し、早期治療へつなげる。また市民が自分の健康状態を理解し、生活習慣改善に取り組むことができる。						健康だと思っている市民の割合	%	75.53	78.11	80.00	81.00	82.00
						健康のため日頃取り組みをしている人の割合	%	95.80	97.03	97.00	97.00	97.00
						がんによる死亡者数	人	153	0	0	0	0
(2) 投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	内	県支出金	千円	877	1,026	1,272	1,272	1,272	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	費	その他	千円	3,110	3,723	3,840	3,840	3,840	0			
		一般財源	千円	32,009	34,143	35,485	35,485	35,485	0			
	事業費計(A)		千円	35,996	38,892	40,597	40,597	40,597	0			
人件費	正規職員	千円	9,710	9,300	7,720	7,720	7,720	1.50人	1.50人	1.50人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	9,710	9,300	7,720	7,720	7,720	0				
投入量(A)+(B)		千円	45,706	48,192	48,317	48,317	48,317	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			結核予防法(大正8年制定。その後昭和26年に全面改正)において、市町村に定期的健康診断の実施が義務付けられたことにより事業を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			S30年代結核予防法による結核検診を実施。その後、老人保健法(S58年施行)、地域保健法(H9年施行)、健康増進法(H15年施行)、がん検診基本法(H19年施行)等に応じて実施。H20年度~健康診査は各保険者の義務へ。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民より、病気の発見や生活習慣の改善ができたという意見あり。また、各地区に実施会場を設けることで、受診しやすさがあるとのこと。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>H24年度までは、保険課(保健センター)特定健康診査と総合健診の案内を同封。H25年度より、特定健診は保険課・各種健診は健康推進課が担当となるも、総合健診案内と受診券を同封した。組織編成に伴い、市民が混乱しないよう配慮。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康増進法、結核予防法、がん対策基本法等の法律で市町村が実施することが定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健診の案内の全戸配布、個別通知等による周知や検診料金の無料化(国施策)を実施しているものの受診率の伸び悩みあり。今後、がん検診要精密者の受診状況把握し早期治療へつなげる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険や社会保険等による類似事業はあるが、この事業については、法律により市町村が実施することが定められており、廃止することができない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先については、健診日程の年間調整や市民の利便性を配慮した健診場所などを考慮して実施できている。他事業者の有無については、今後も確認していく必要がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 検診料金(自己負担額)は、医療費の自己負担割合(3割)と同様に設定している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 受診率が向上すれば事業費は増加傾向になる事業であるが、現時点より受診率を向上させ、健康な市民を増やすために、勧奨方法、未受診者対策等を見直す必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 健康寿命を延ばし、平均寿命と健康寿命の格差を小さくすることが、将来の医療・介護費用の負担軽減につながり、未受診者対策をさらに強化されたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) ・対象者の把握、目標値の設定が必要である。 ・市が担うべき役割を整理する必要がある。 ・一方で、健康は自己責任である。事業のPRを行い、受診率の向上を図る必要がある。 ・受診結果のフォローに力を注いでもらいたい。																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) ・対象者の中の「未受診者」を正確に把握することがこれからの課題となっているが、国でも新たな受診率の算出方法を模索しており、その動向に注目しながら、国の方針に基づいて取り組んでいきます。 ・検診は、「市民が自分の健康状態を把握するための手段」と捉え、各種検診時に「預かり保育」を提供したり、検診日時・項目・会場等の見直しや受診者の要望を把握し受診しやすい環境づくりに努めます。 ・未受診者については、受診を勧奨するとともに、アンケート等により未受診の理由や状況を把握して、未受診者対策に取り組みます。また、検診後のフォローについては、平成26年度から、再検査の方で早急に精密検査が必要な方については、個別訪問による受診勧奨を実施しております。 ・今後については、国の「がん対策推進基本計画」に基づいた「第3次対がん10か年総合戦略」に着目しながら、死亡原因の第1位を占める「がん」について、有効な予防法の確立や予防に関する知識の普及促進に努めるとともに、がん検診の普及・勧奨に取り組んでいきます。																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	6日
						点検日	平成26年	6月	23日
事務事業名	がん検診推進事業					事業類型	補助事業		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		健康増進グループ		記入者氏名	初瀬 幸代			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業	
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名		1 各種健診と予防事業の推進						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	健康増進法第19条の2	
			04	01	03	がん検診推進事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返			□ 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診対象者のうち、特定の年齢のかたに検診手帳と無料クーポン券を配布し、がんの早期発見と健康意識の普及啓発を目的とする。＜健診対象者の年齢(年度内年齢)＞ 子宮頸がん:20歳～40歳の女性(ただし、21,26,31,36歳を除く) 乳がん:40歳～60歳の女性(ただし、41,46,51,56歳を除く) 大腸がん:41,46,51,56,61歳					無料クーポン券対象年齢の方に、クーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨をする。一定期間経過後、未受診者に対し、再度受診勧奨を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
無料クーポン券該当になる、一定の年齢に達した市民						無料クーポン券対象者(大腸がん)	人	3,801	3,828	3,850	3,860	3,870
						無料クーポン券対象者(子宮がん、乳がん)	人	3,520	3,451	3,460	3,470	3,470
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
次にあげる5歳刻みの年齢の市民を対象に、クーポン券を送付し、受診勧奨する。 大腸がんは40歳から60歳までの男女 子宮頸がんは20歳から40歳までの女性 乳がんは40歳から60歳までの女性						受診者数(大腸がん)	人	658	663	670	675	680
						受診者数(子宮頸がん)	人	354	385	390	395	400
						受診者数(乳がん)	人	482	448	450	455	460
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
多くの市民に受診してもらい、早期発見早期治療へつなぎ、健康だと感じる市民を増やす。						がん発見数(市全体:大腸がん)	人	13	8	8	9	9
						がん発見数(市全体:子宮がん)	人	0	0	0	0	0
						がん発見数(市全体:乳がん)	人	4	4	4	5	5
						健康だと思っている市民の割合	%	75.50	78.11	80.00	81.00	82.00
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	内	県支出金	千円	3,255	2,532	4,777	4,800	4,800	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	外	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	3,257	4,091	4,778	5,200	5,200	0			
	事業費計(A)		千円	6,512	6,623	9,555	10,000	10,000	0			
人件費	正規職員	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0.40人				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0.40人				
投入量(A)+(B)		千円	8,512	8,623	11,555	12,000	12,000					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			がんによる死亡者数が年間30万人を超える状況となってきたため、がんの検診受診率が低い状況にあったため、市が一定年齢の方に無料クーポンを配布し、受診勧奨を行うように国が定めたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			がん検診推進事業から、女性の乳がん(子宮頸がん、乳がん)が、働く世代の女性支援のための推進事業に特化した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			勤務先での検診や人間ドックを受けている方は、無料クーポン券を送付しても受診しないので、検討策が必要。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>763</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	763	千円	0	千円
0	千円											
0	千円											
0	千円											
763	千円											
0	千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) がん検診推進事業実施要綱に、実施主体は市町村と定められている。
有効性評価 ② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) がんの早期発見早期治療に取り組むために、特定の年齢に達した市民に無料クーポン券を郵送して、検診を促しているが、受診率にはつながっていないため、向上の余地はあると考える。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、法律に、市町村が実施することが定められているため、廃止することはできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在の受診率での再計算による予算措置のため、更なる受診率向上のためには、事業費の削減はできない。また、人件費も最低限の予算計上であるため、削減はできない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない がん検診推進事業実施要綱に無料と定められているため、受益者負担を求めることはできない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 勤務先での検診や人間ドックの受診者の把握並びに、未受診者対策が必要。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 健康寿命を延ばし、平均寿命と健康寿命の格差を小さくすることが、将来の医療・介護費用の負担軽減につながり、未受診者対策をさらに強化されたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	28日
						点検日	平成26年	6月	23日
事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業					事業類型	補助事業		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		健康増進G		記入者氏名	佐藤 英二			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業	
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名		3 心の健康の啓発						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	自殺対策基本法	
			04	01	03	地域自殺対策緊急強化事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返			□ 期間限定複数年度		(開始年度 平成21年度～) (年度～年度)	
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
市民に対して精神疾患への正しい知識を深め、自殺予防の重要性について啓発活動や人材養成を行う。					自殺予防のための講演会、講演会のポスター掲示、地域自殺対策緊急強化事業交付金事業(申請・変更・実績・会計検査)、ゲートキーパー養成講座、自殺予防やうつ病等に関する情報をポスターやホームページで周知				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		市民	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
講演会の実施、ゲートキーパー養成講座、ポスター掲示、チラシの配布、相談窓口の周知、ホームページ		講演会実施回数	回	1	1	1	1	1
		精神関連相談数	人	190	258	270	270	270
		ゲートキーパー養成講座	回	0	0	4	3	3
		ゲートキーパー養成講座参加者数	人	0	0	120	90	90
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が精神疾患者についての理解を深め、自殺を考えるかたへの気づきや相談窓口等につなぐなどの対応ができるよう推進する。		講演会参加者数	人	102	43	150	200	200
		健康だと思っている市民の割合	%	75.50	78.11	80.00	81.00	82.00
		自殺者	人	18	14	13	12	11
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源	千円	424	330	418	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	418	418	0
	事業費計(A)	千円	424	330	418	418	418	0
人件費	千円	480	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	
正規職員		0.10人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	480	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	
投入量(A)+(B)		千円	904	1,880	1,968	1,968	1,968	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		全国的に自殺が社会問題化しており、茨城県においては、平成21年度から3年の期限で茨城県地域自殺対策緊急強化基金を造成し、それを利用して各市町村ごとに自殺予防事業を行うこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		人口は減少しているが年々精神障害者保健福祉手帳所持数、自立支援医療(精神通院)数は数名から10名程度ずつ増加。平成21年度からの県の地域自殺対策緊急強化基金は毎年1年延長されているが平成27年度以降未定。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・うつ病に関して予防や原因について内容が分かりやすく勉強になった。・分かり易い言葉でゆっくり話をしてくれた。・お話だけではなく、ボード等を利用して文字で説明をしてもらえるととてもよかった。						

